

イー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2006年3月期第1四半期 ～

2005年7月27日

イー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

決算概況

2006年3月期第1四半期 単独業績

四半期ベースで収益面、利益ともに過去最高を更新
前年同期比で大幅な増収増益を達成

単位 : 百万円、%

	2005年3月期 1Q （2004年4月～2004年6月）	2006年3月期 1Q （2005年4月～2005年6月）	前年同期比 増減率
営業収益	6,193	9,417	+52.1
純営業収益	5,753	8,737	+51.9
営業利益	2,349	4,200	+78.8
経常利益	2,373	4,348	+83.2
当期利益	1,241	2,378	+91.6

2006年3月期第 1四半期 連結業績

単位 :百万円)

	2006年3月期 第 1四半期 (2005年4月～2005年6月)
営業収益	10,257
純営業収益	9,558
営業利益	4,229
経常利益	4,381
当期利益	2,407

当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため前年同期比は記載しておりません。

2005年3月期第4四半期の業績

今第1四半期（3ヶ月間）は、四半期ベースでも
収益面、利益面ともに最高益を更新

単位：百万円

	2005年3月期				2006年3月期
	第1四半期 （2004年4～6月）	第2四半期 （2004年7～9月）	第3四半期 （2004年10～12月）	第4四半期 （2005年1～3月）	第1四半期 （2005年4～6月）
営業収益	6,193	5,949	6,439	8,592	9,417
純営業収益	5,753	5,472	5,831	8,122	8,737
営業利益	2,349	2,270	2,504	3,988	4,200
経常利益	2,373	2,276	2,616	3,959	4,348

2006年3月期第1四半期決算のポイント

1) オンライン各社との決算比較・・・他社が苦戦する中大幅に業績を伸ばす。

- ・対前期 (2005年3月期第4四半期) 比較において当社のみ業績を拡大。
- ・単体では受入手数料で松井証券を超え、オンライン証券No.1となる。

2) 委託手数料収入・・・前年同期比36%増の6,205百万円に拡大

- ・総合口座数683,696口座 (2005年6月)。3ヶ月で90,953口座 (月間平均30,317口座) を獲得。
- ・今第1四半期における個人売買代金シェアは24.8%と過去最高を更新。

3) 金融収益・・・前年同期比の約70%増の2,085百万円に拡大

- ・信用口座数70,572口座 (2005年6月)。第1四半期9,928口座 (月間平均3,309口座) を獲得。
- ・信用建玉も321,529百万円と前年同月末比約1.6倍に拡大。

4) 引受・募集・売出手数料・・・前年同期の約80%増の262百万円に拡大

- ・IPOのシ団への参入件数が増加。
- ・引受金額、引受件数の両方でオンライン証券専業トップ。

5) トレーディング収益・その他手数料収入・・・前年同期比約3.5倍の864百万円に拡大

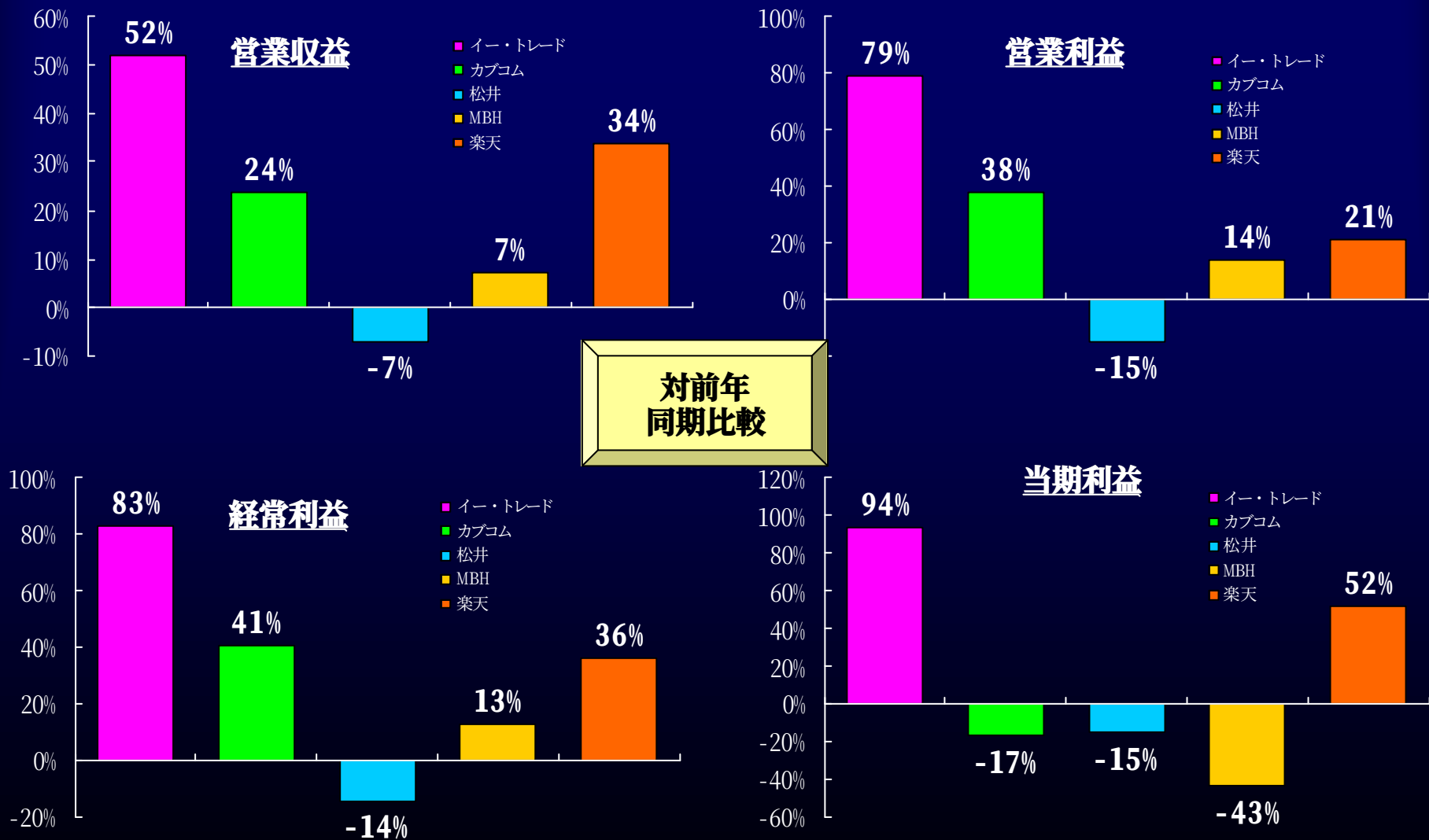
- ・外国債券や外国為替保証金取引など外貨建商品への積極的な取り組み。
- ・BRIC S等の企業の株式を組み込んだ投資信託やオルタナティブ投信等の取扱。

6) 販売費・一般管理費

- ・取引増によるボリュームディスカウントが効いたことで販管費の抑制を実現。

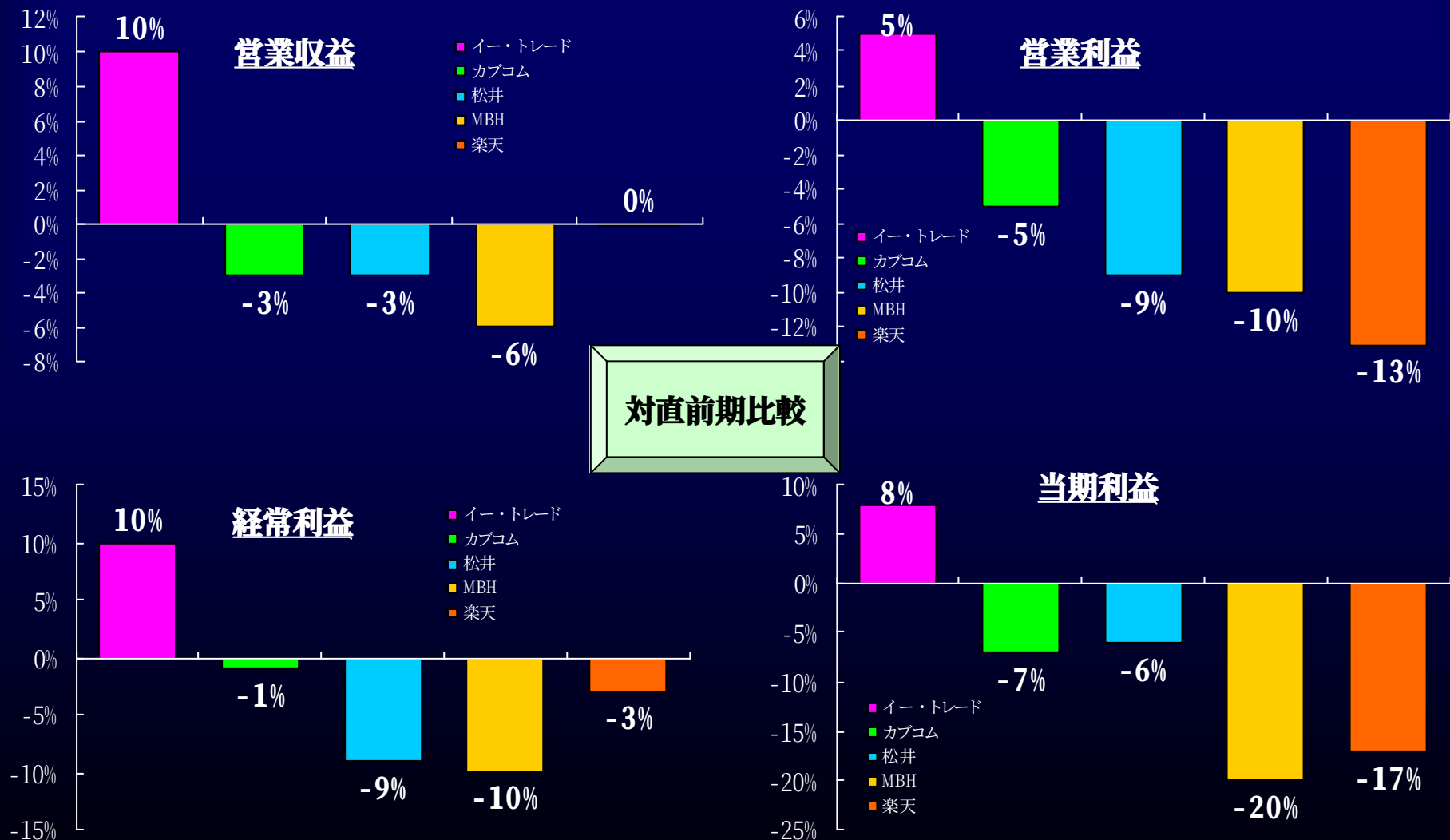
1) オンライン各社との決算比較

オンライン証券各社の2005年3月期第1四半期との経営成績 (連結) 比較



1) オンライン各社との決算比較

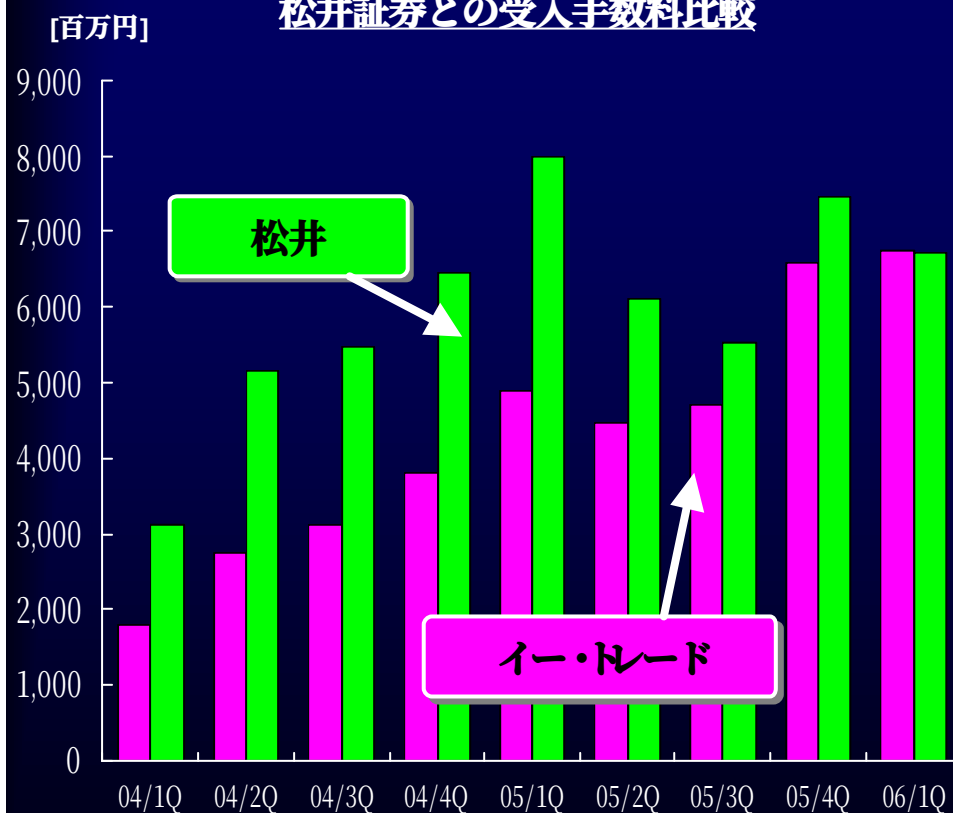
オンライン証券各社の2005年3月期第4四半期との経営成績 (連結) 比較



1) オンライン各社との決算比較

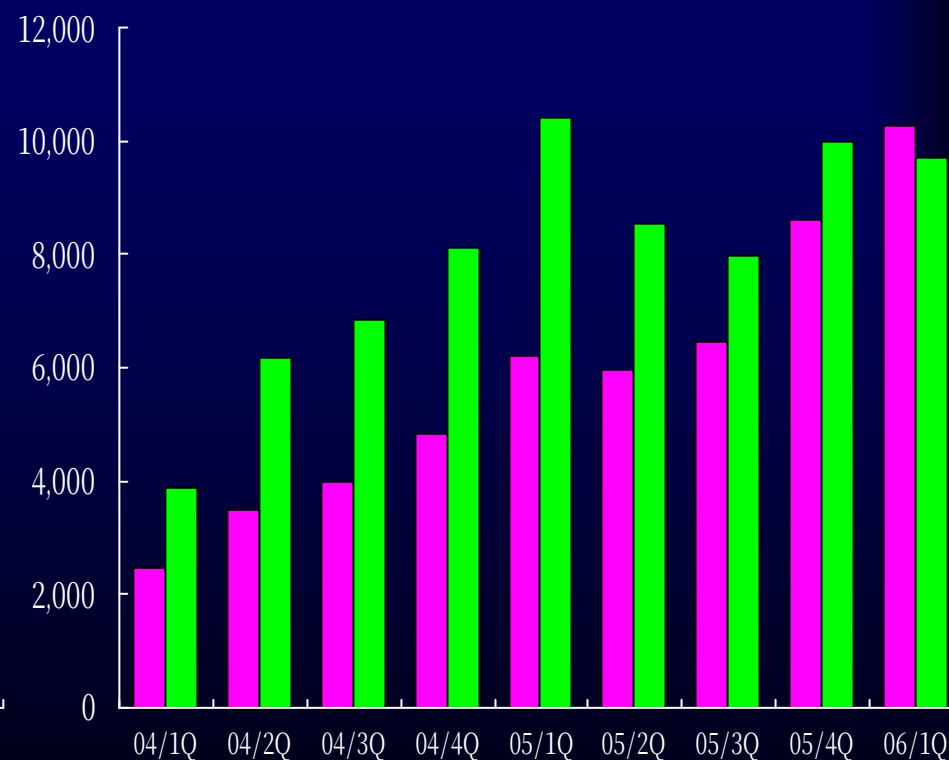
受入手数料と営業収益 (連結) においてオンライン証券No.1に

松井証券との受入手数料比較



イー・トレード 6,755百万円
松井証券 6,718百万円

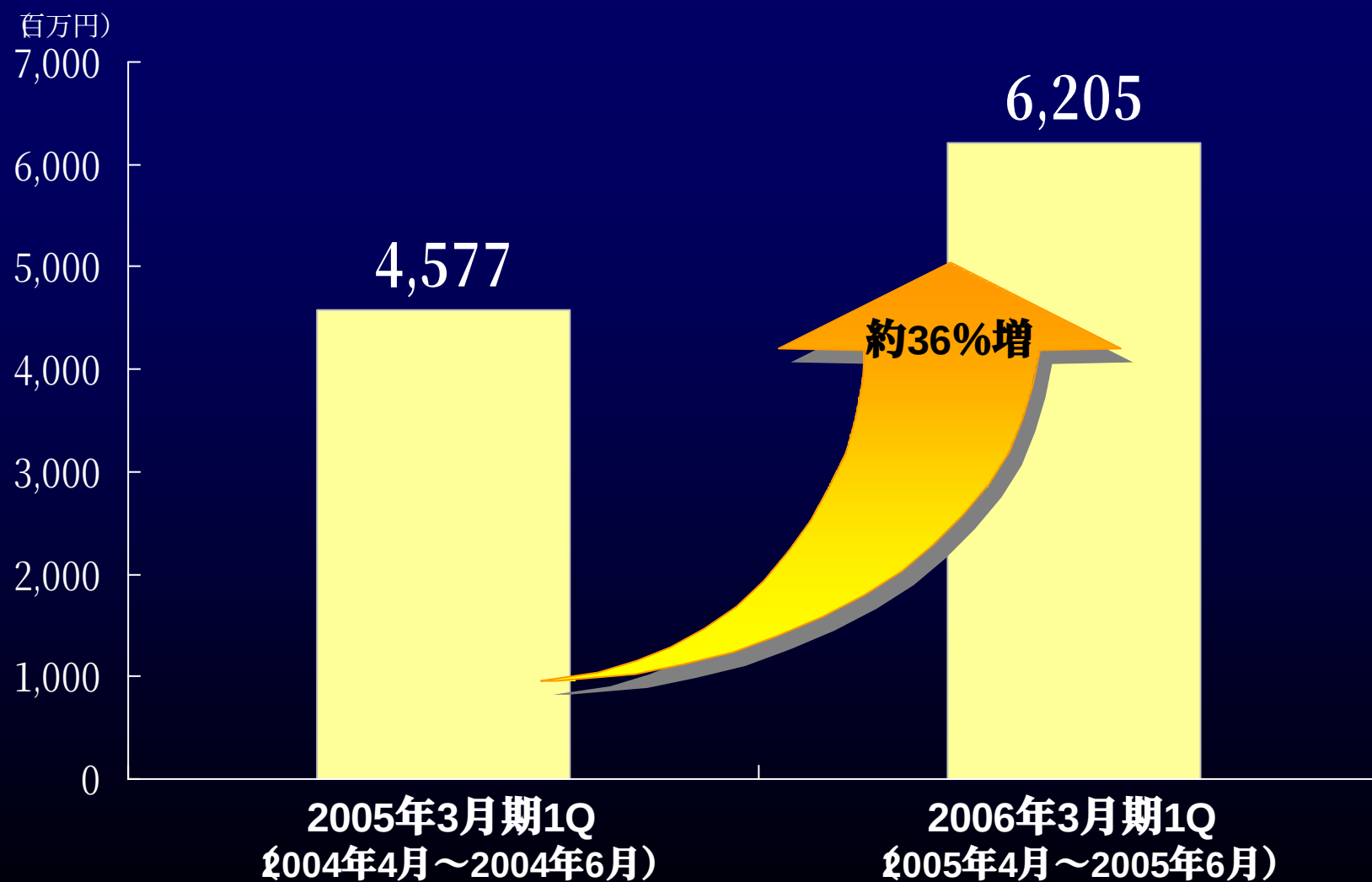
松井証券との営業収益比較 (連結)



イー・トレード 10,257百万円
松井証券 9,693百万円

イー・トレード証券決算のポイント

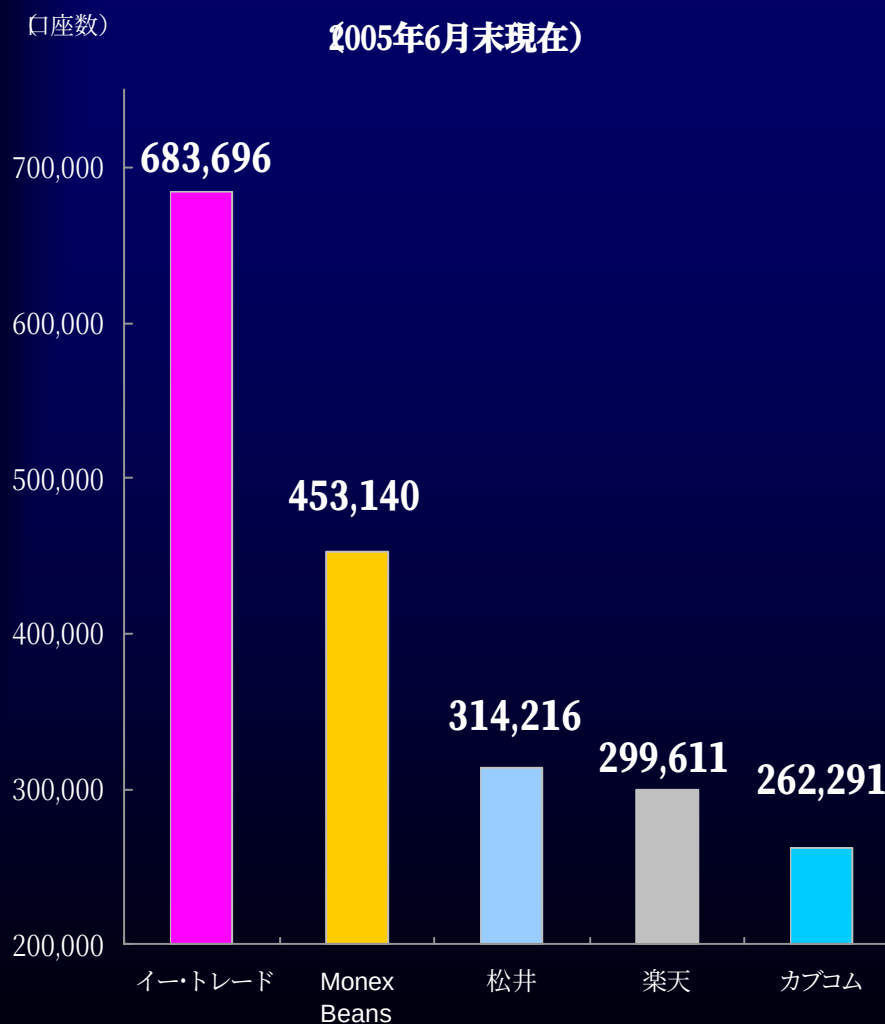
(2) 委託手数料収入



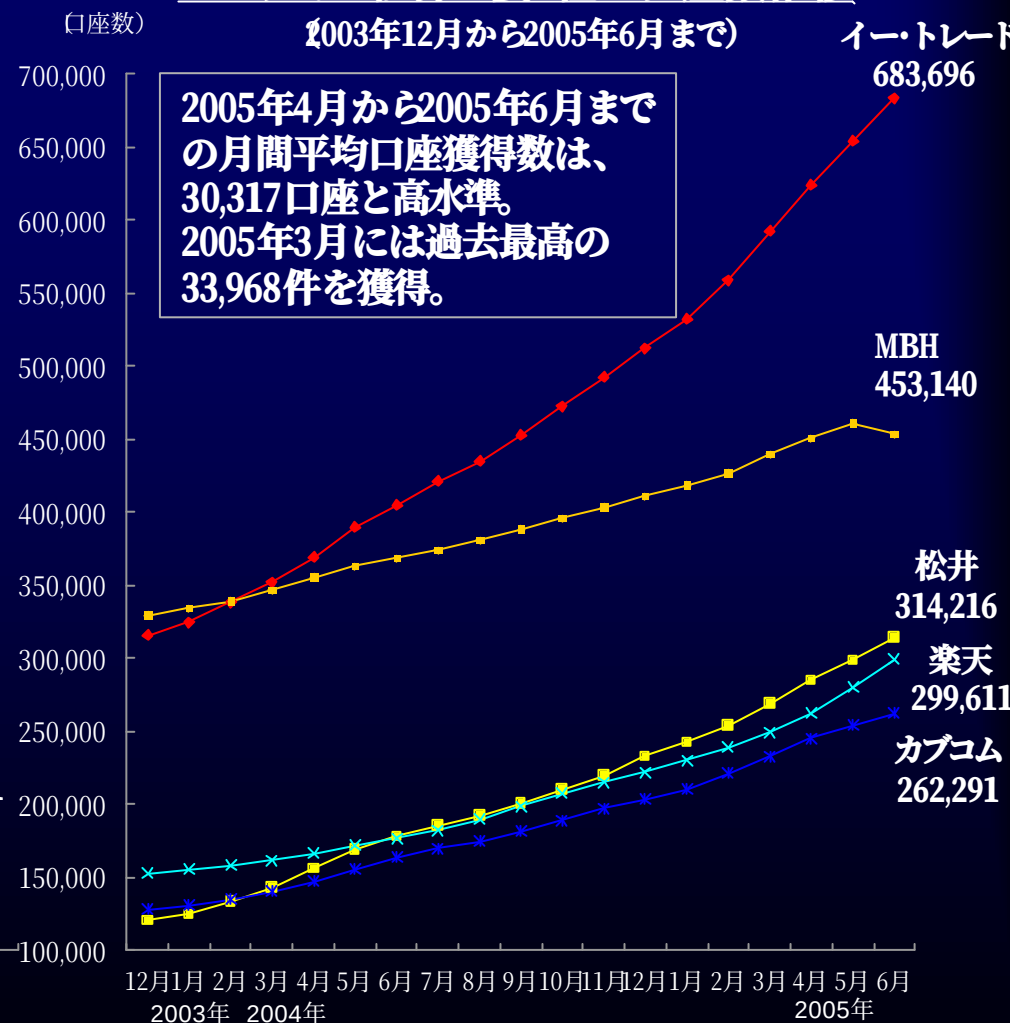
2). 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



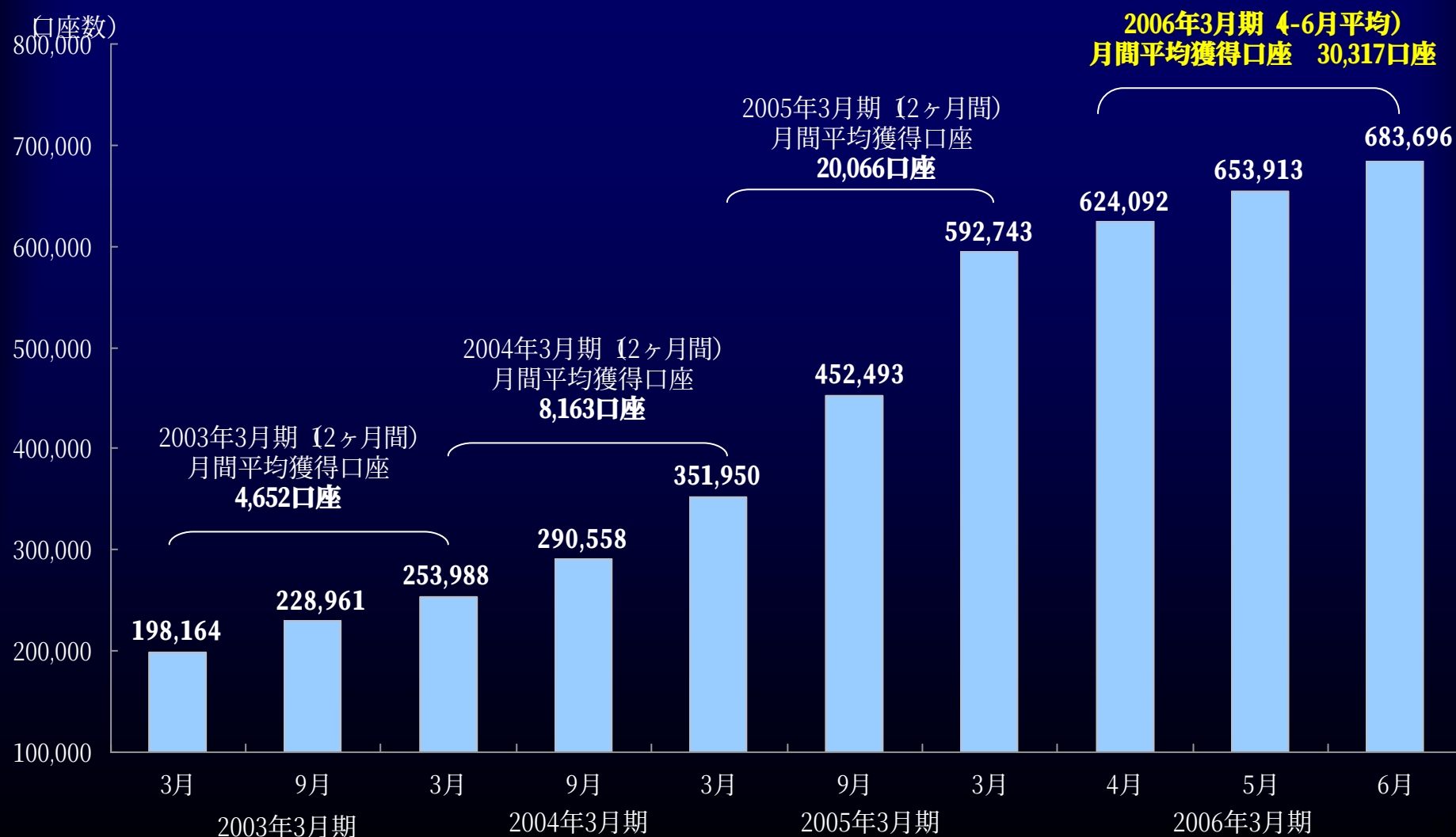
オンライン証券主要5社の口座数推移



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

2). 委託手数料収入

当社の口座数推移

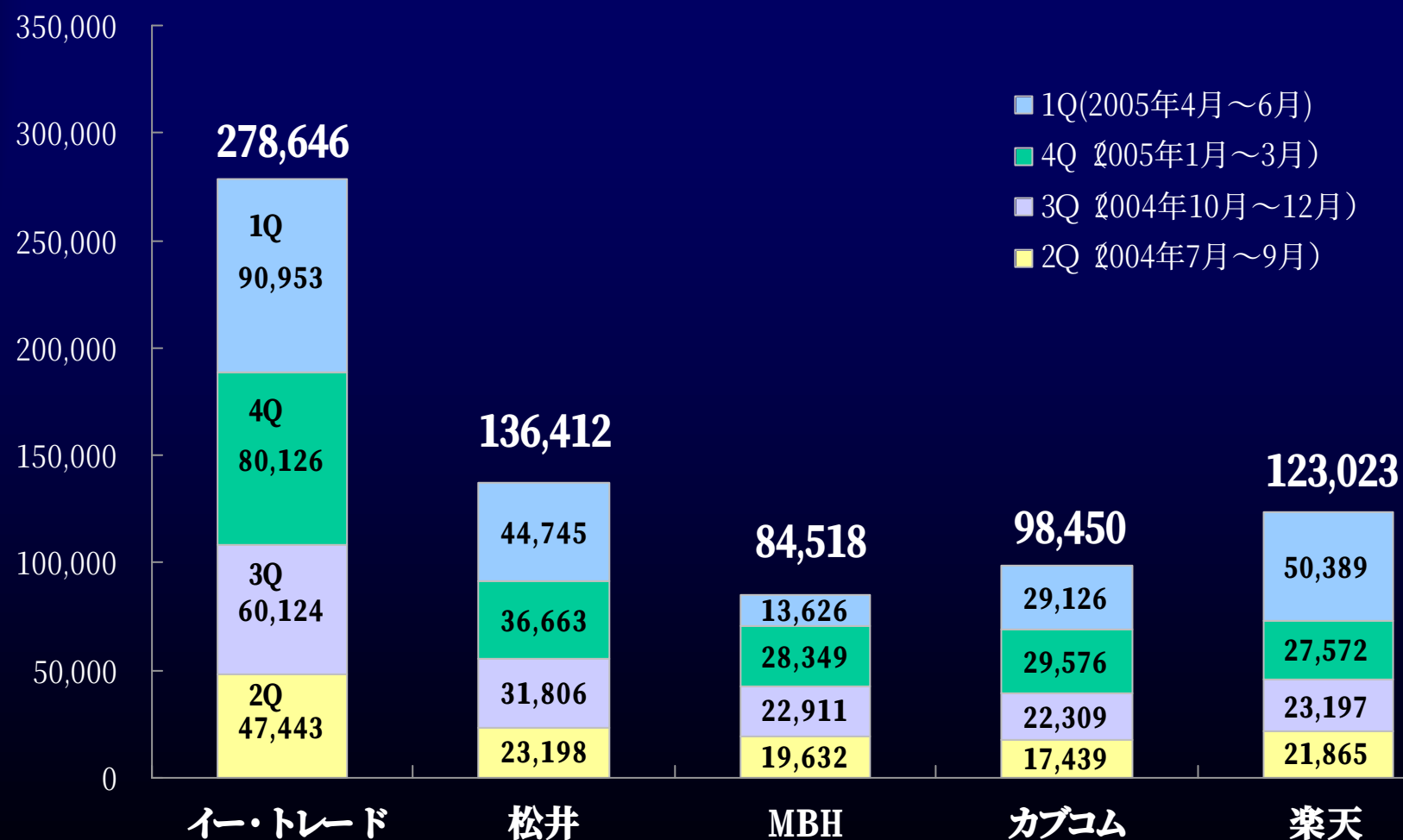


2). 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較

獲得口座数)

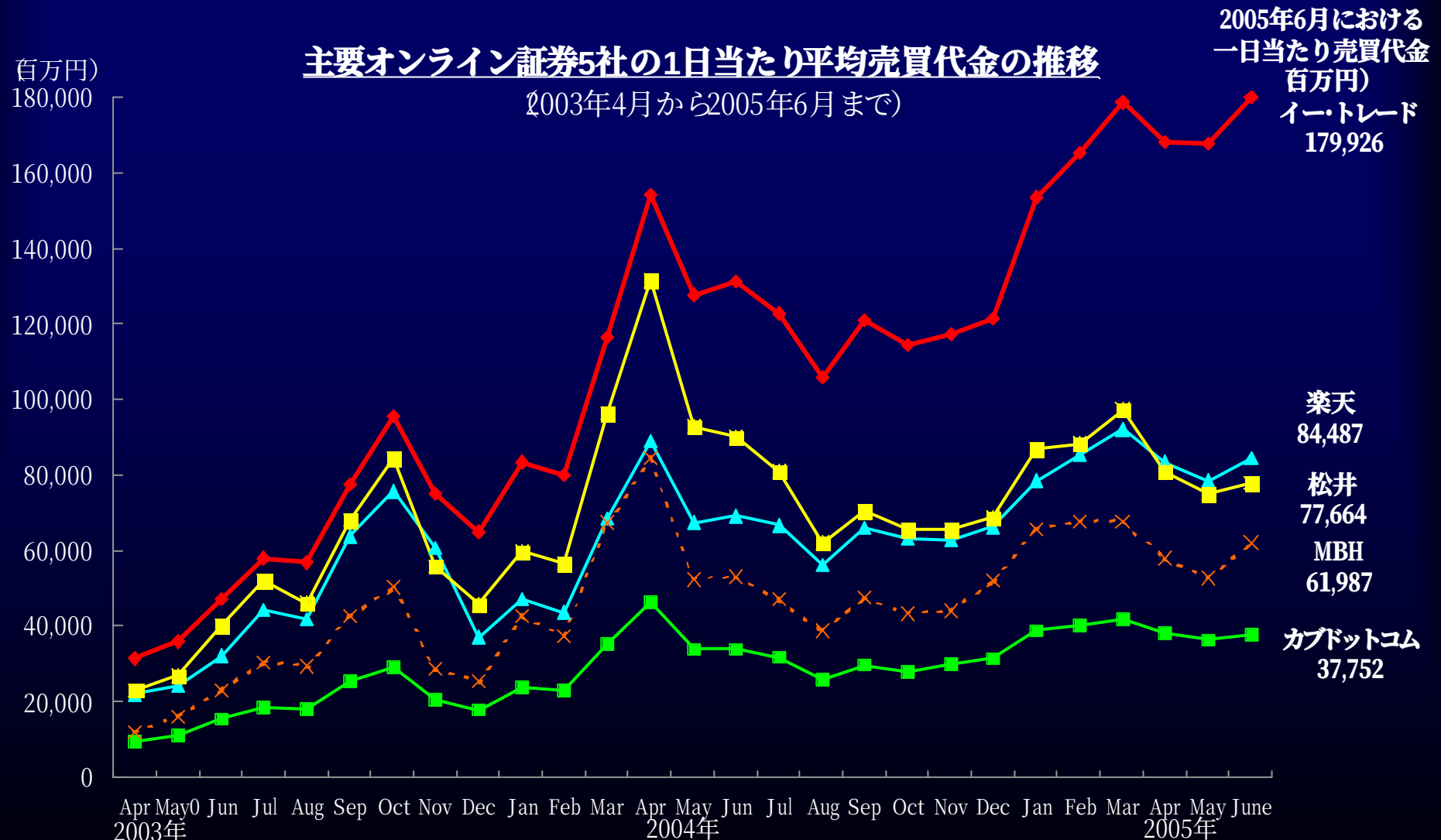
2004年7月～2005年6月の1年間の獲得口座数



出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

2). 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



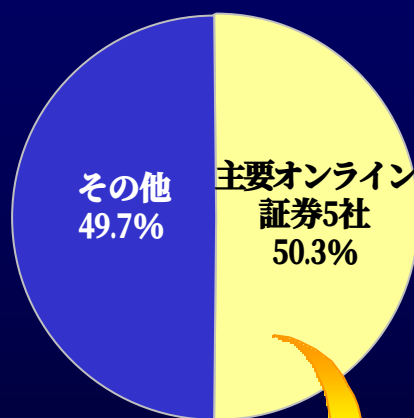
出所 : 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

(1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

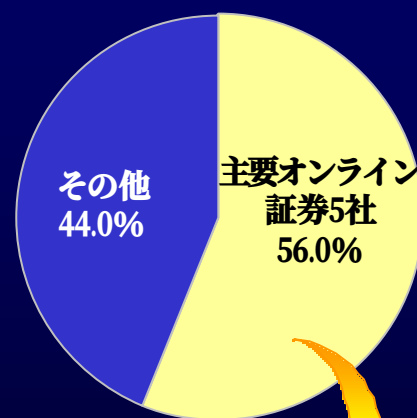
過去3年間の同期間比較

2004年3月期
2003年4月～2003年6月)



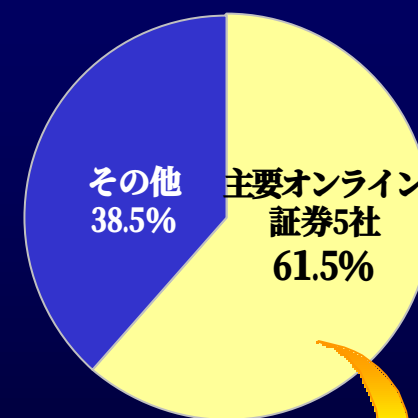
イー・トレード	15.6%
松井証券	12.3
DLJ(楽天証券)	10.5
Monex Beans	7.0
カブドットコム	4.9

2005年3月期
2004年4月～2004年6月)



イー・トレード	18.4%
松井証券	14.0
DLJ(楽天証券)	10.0
Monex Beans	8.5
カブドットコム	5.1

2006年3月期
2005年4月～2005年6月)

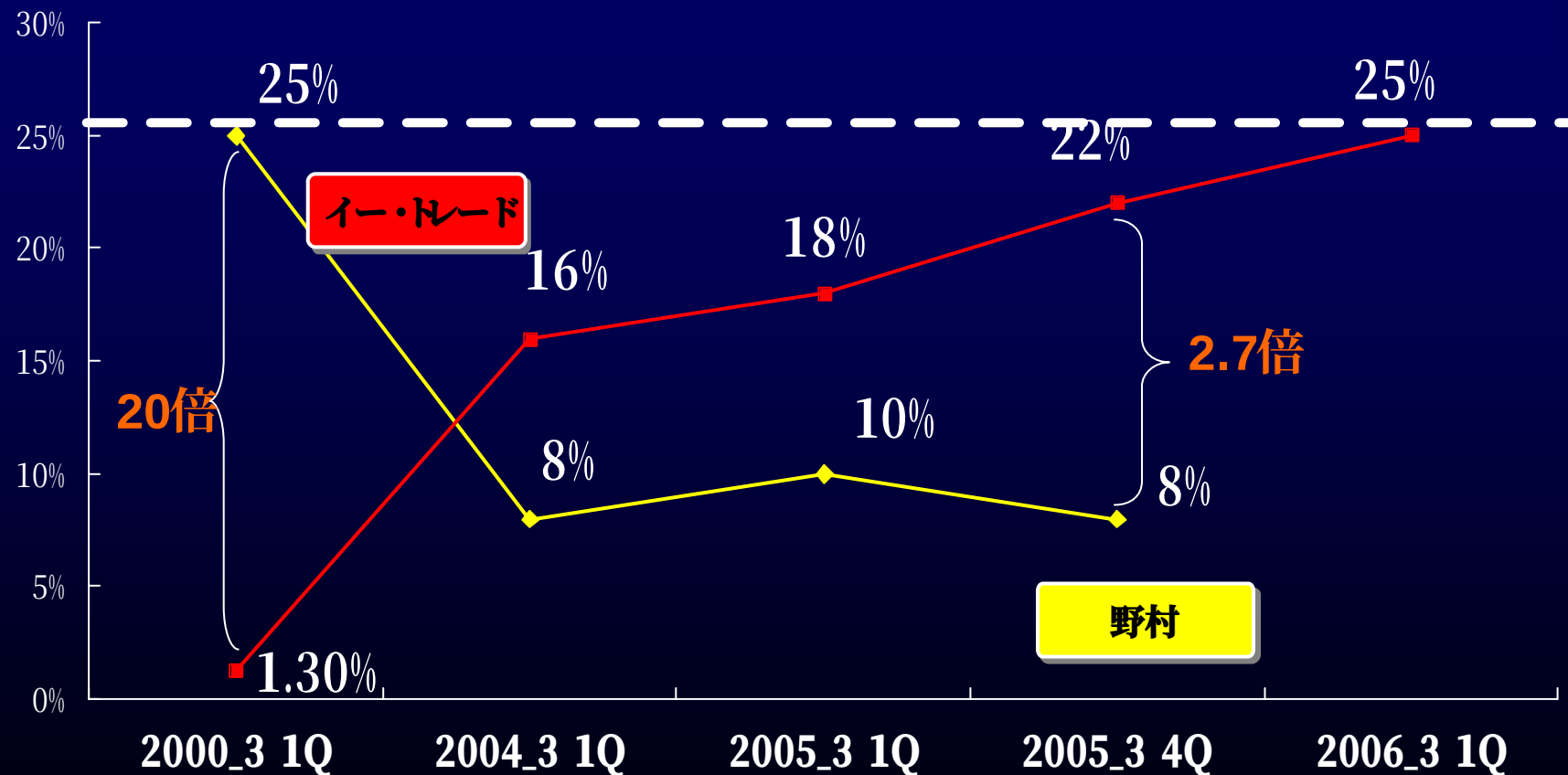


イー・トレード	24.8%
松井証券	11.2
楽天証券	11.8
Monex Beans	8.3
カブドットコム	5.4

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

個人委託売買代金における野村証券との比較

6年前にはおよそ20倍ものシェア差があったが、2005年3月期には反対に2.7倍ものシェア差をつけた。

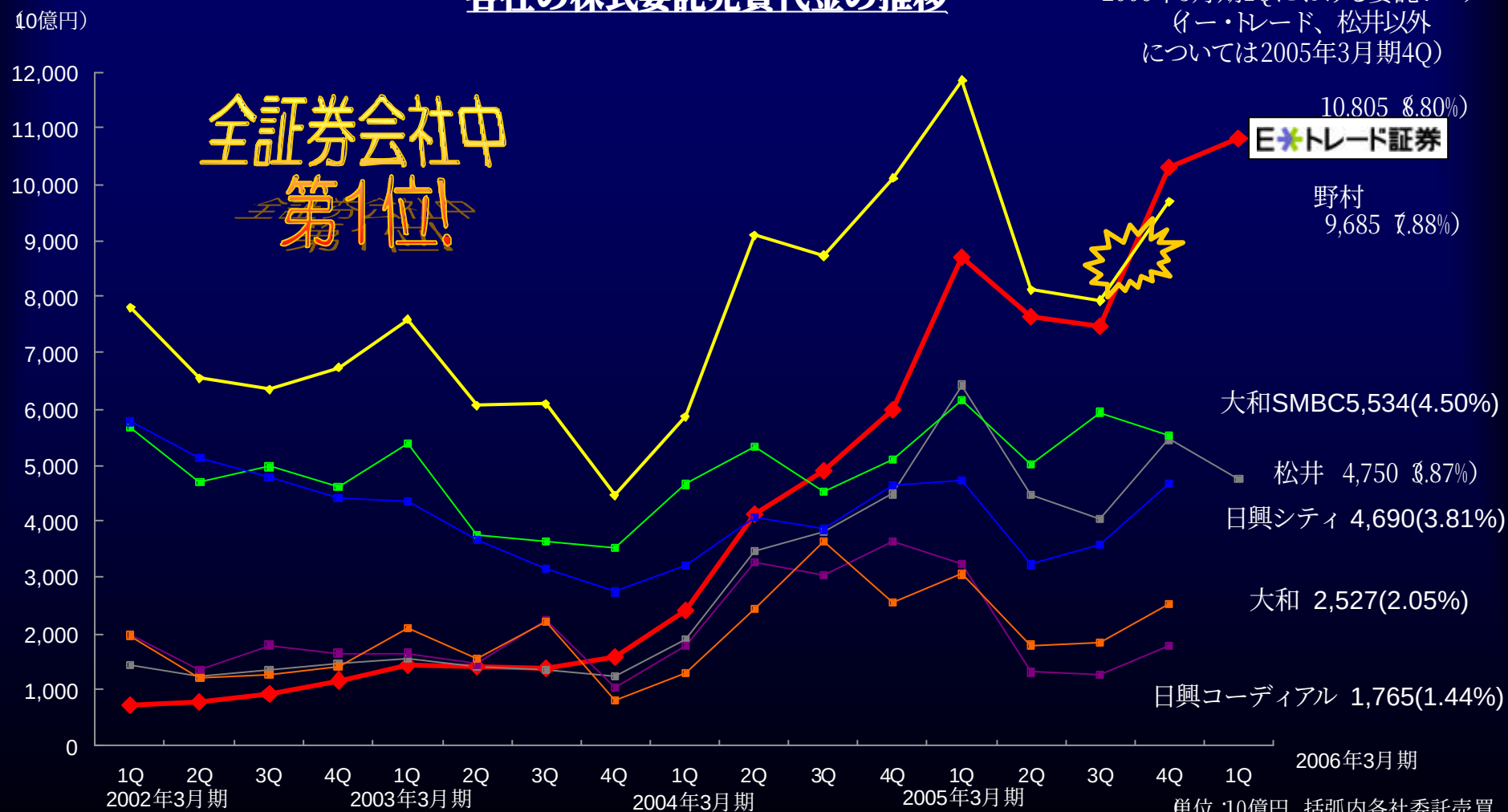


出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 当社シェアは個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

2). 委託手数料収

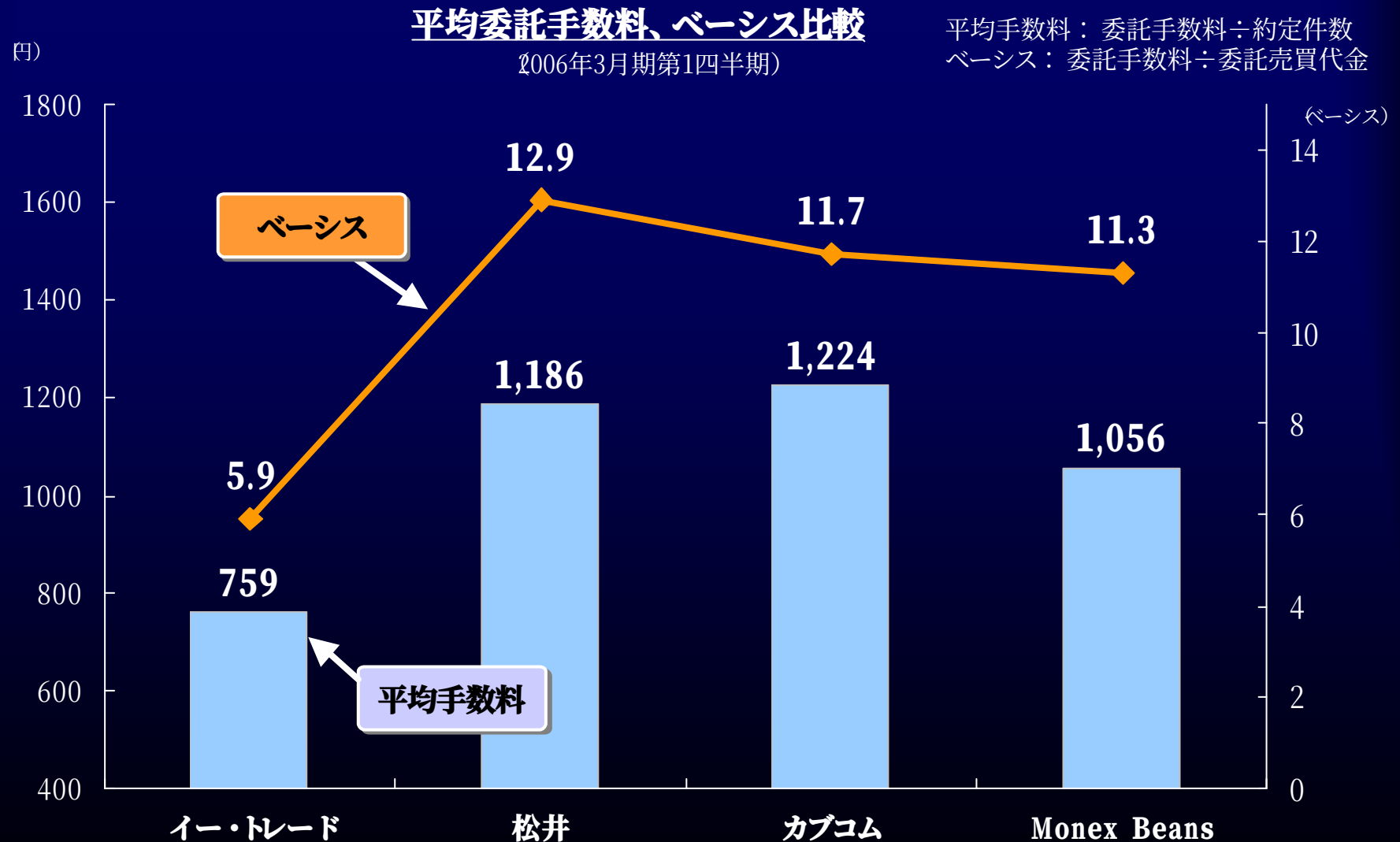
3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



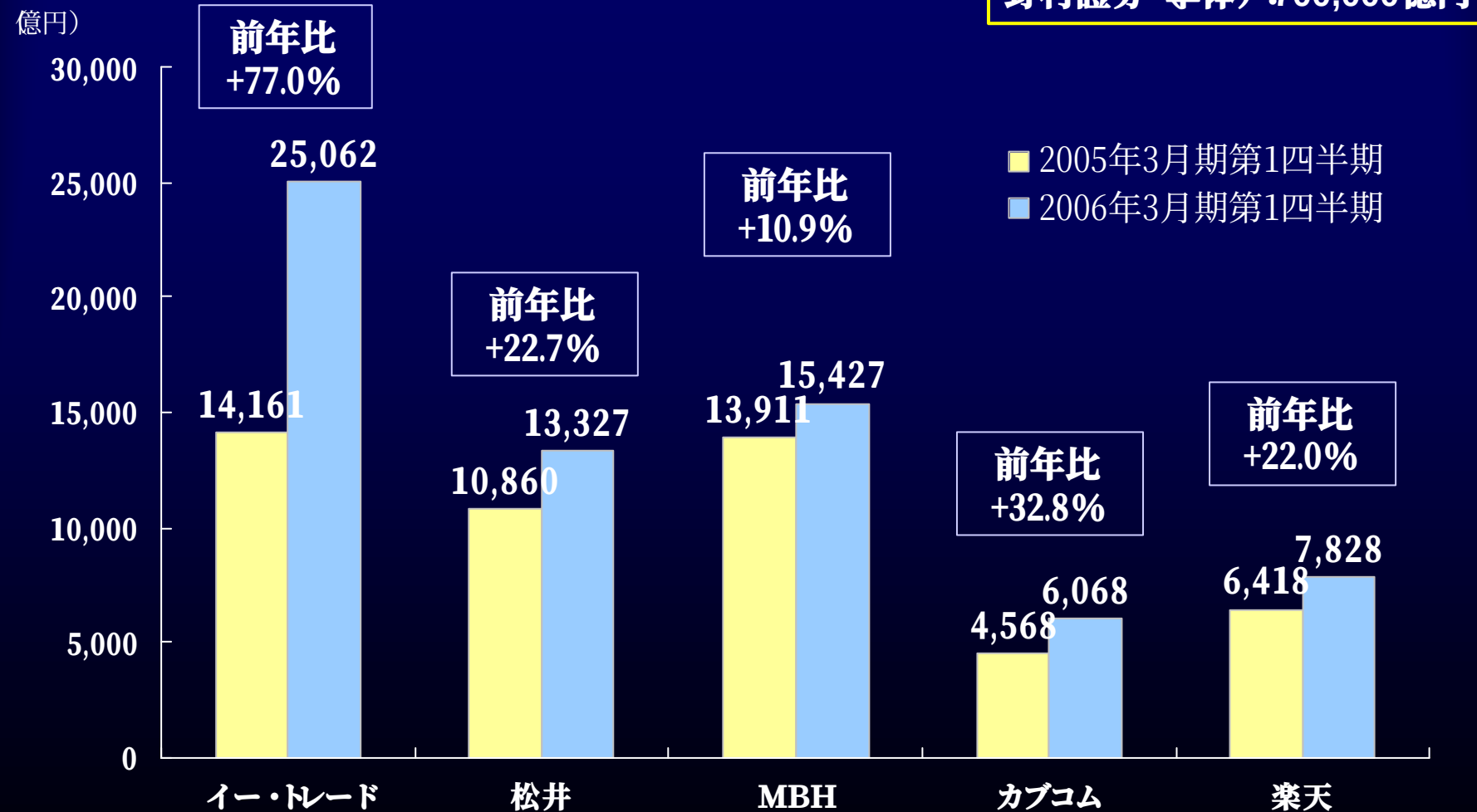
2). 委託手数料収入

上場オンライン証券との平均手数料・ベース比較



2). 委託手数料収入

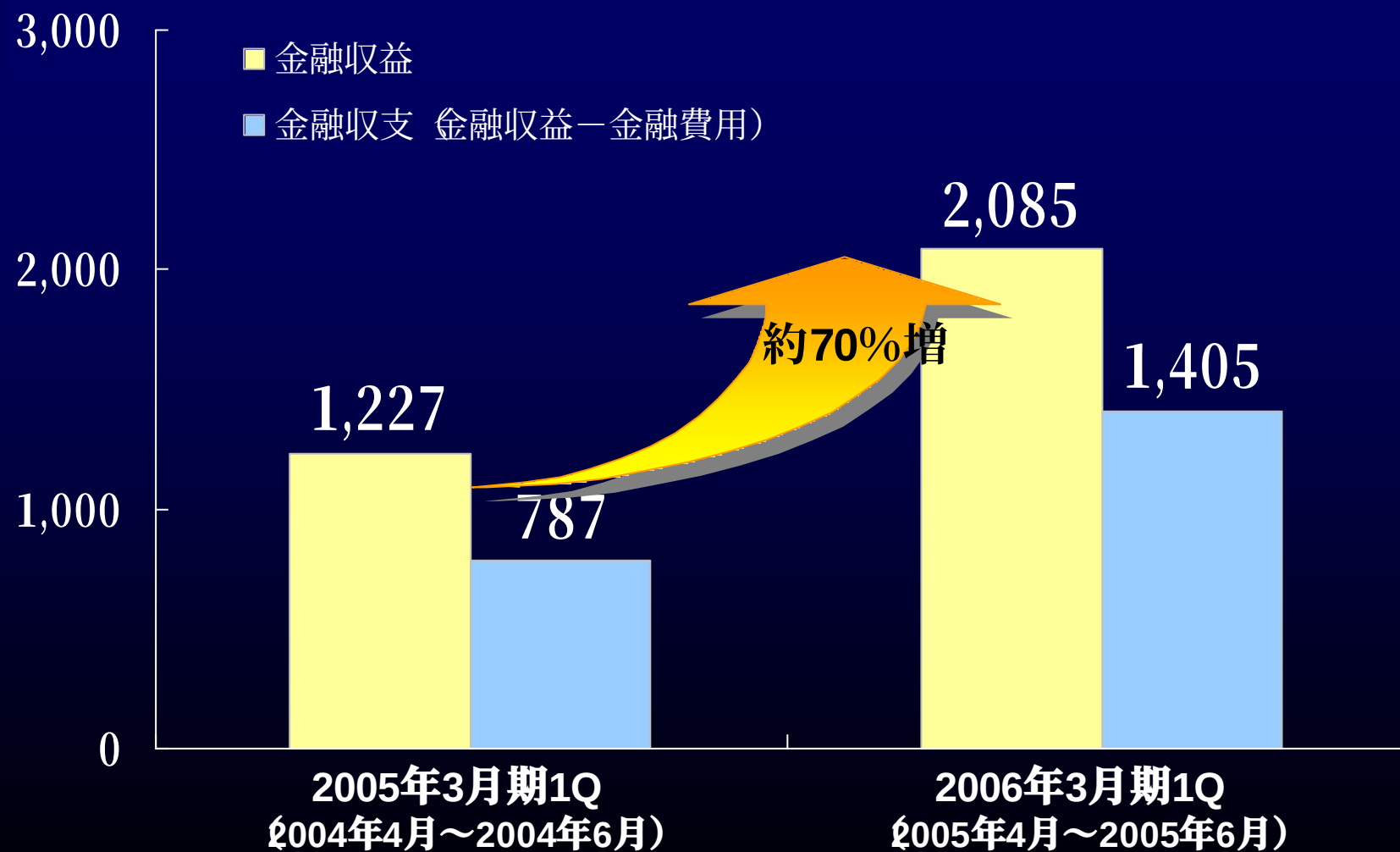
(参考) 預り資産の推移



イー・トレード証券決算のポイント

(3) 金融収益

百万円)

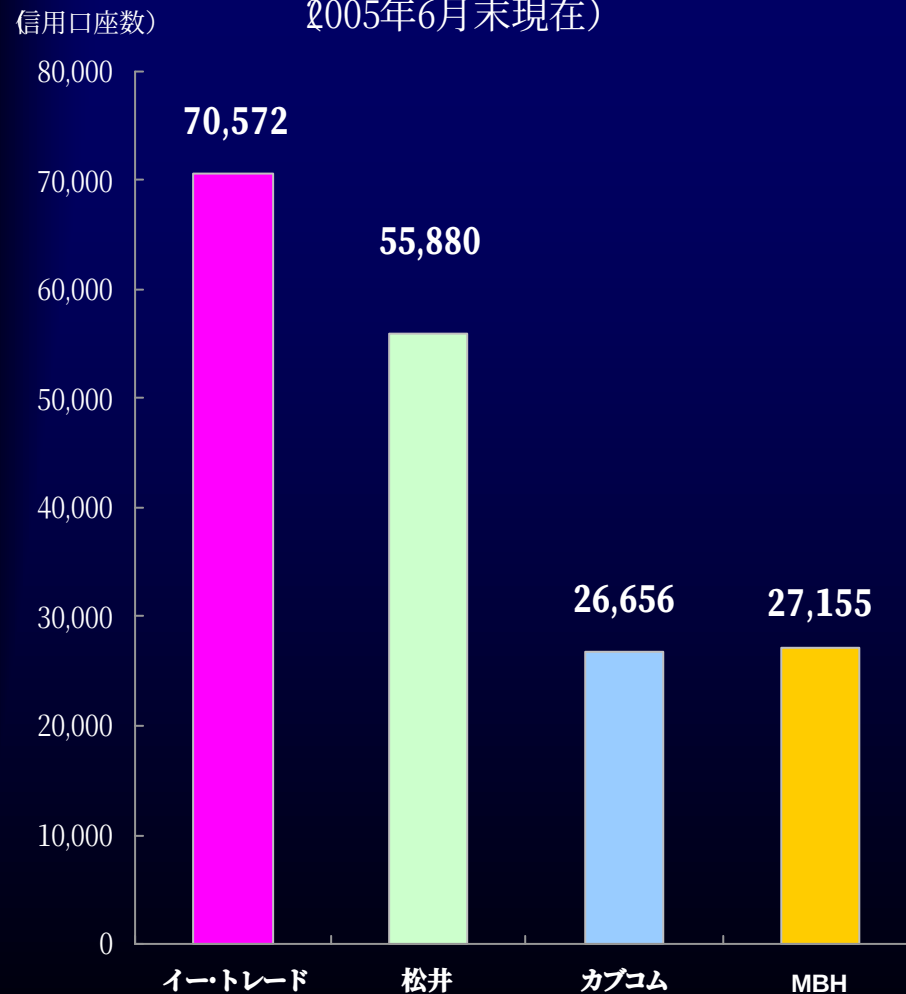


⑧ 金融収益

上場オンライン証券との信用口座数比較

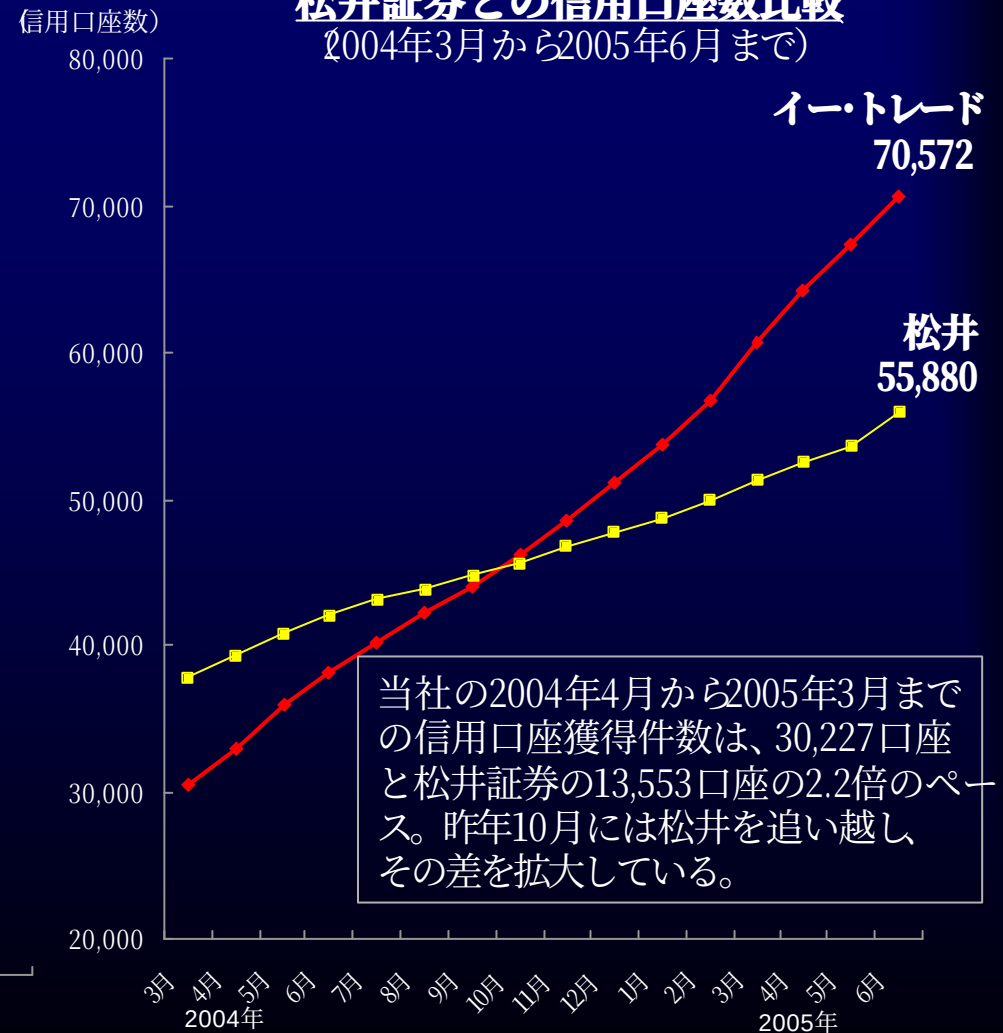
上場オンライン証券5社の信用口座数

2005年6月末現在)



松井証券との信用口座数比較

2004年3月から2005年6月まで)

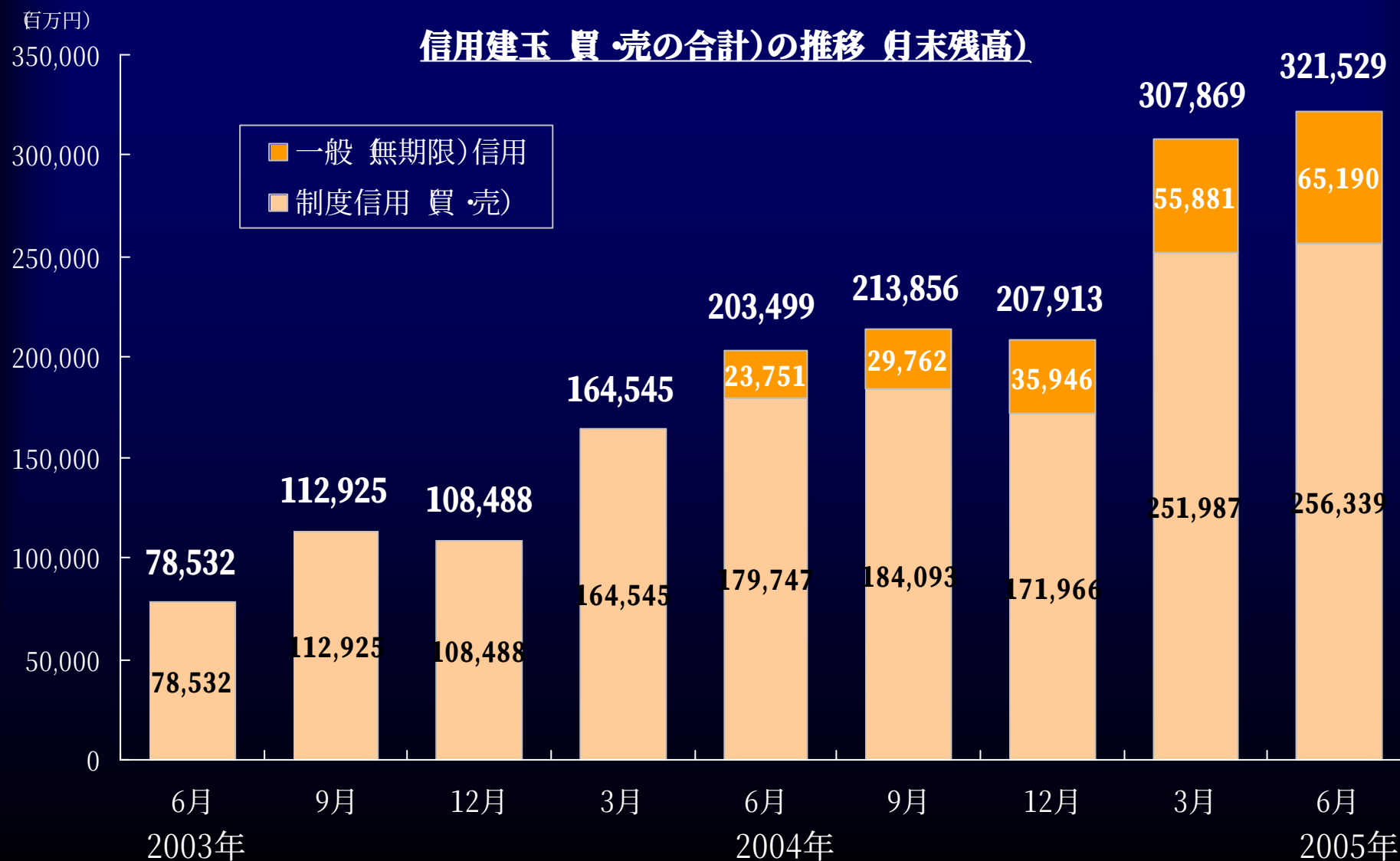


出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

§) 金融収益

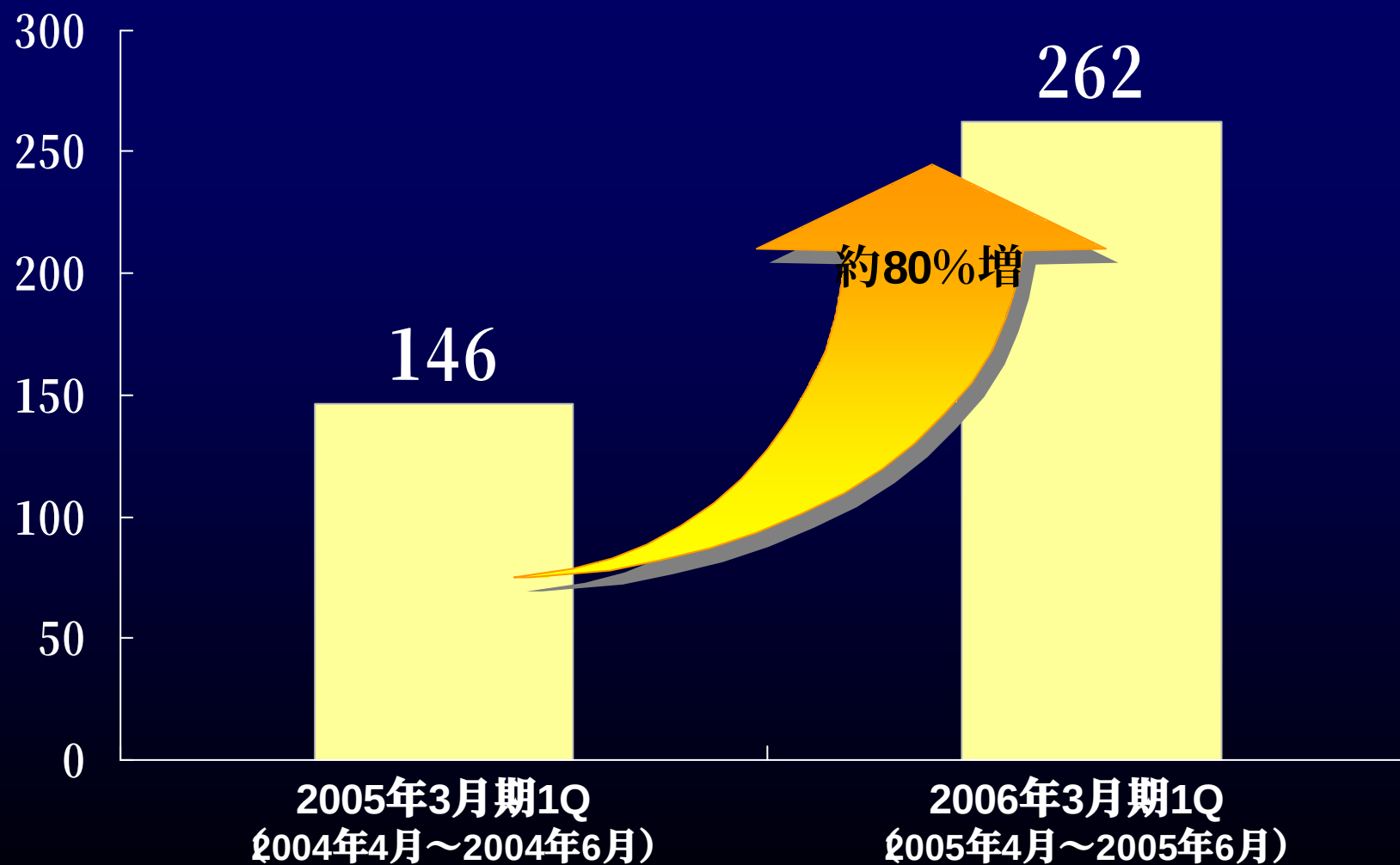
信用建玉の推移



イー・トレード証券決算のポイント

(4) 引受・募集・売出手数料

百万円)



4) 募集・引受・売出手数料

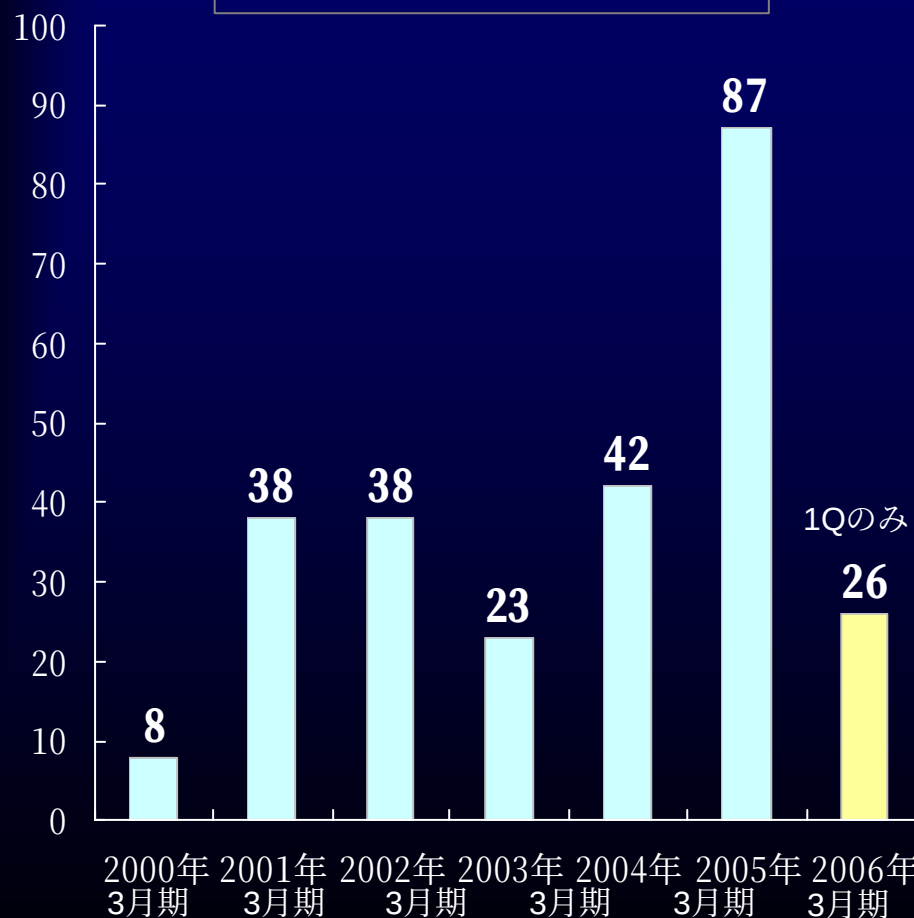
当社IPO引受実績

新規公開株式引受実績
累計262社※

うち

引受比率15%以上 28社
幹事指名 31社

他のオンライン専門証券に比べ高シェアの引受が多い



2004年7月～2005年6月末における幹事入り企業

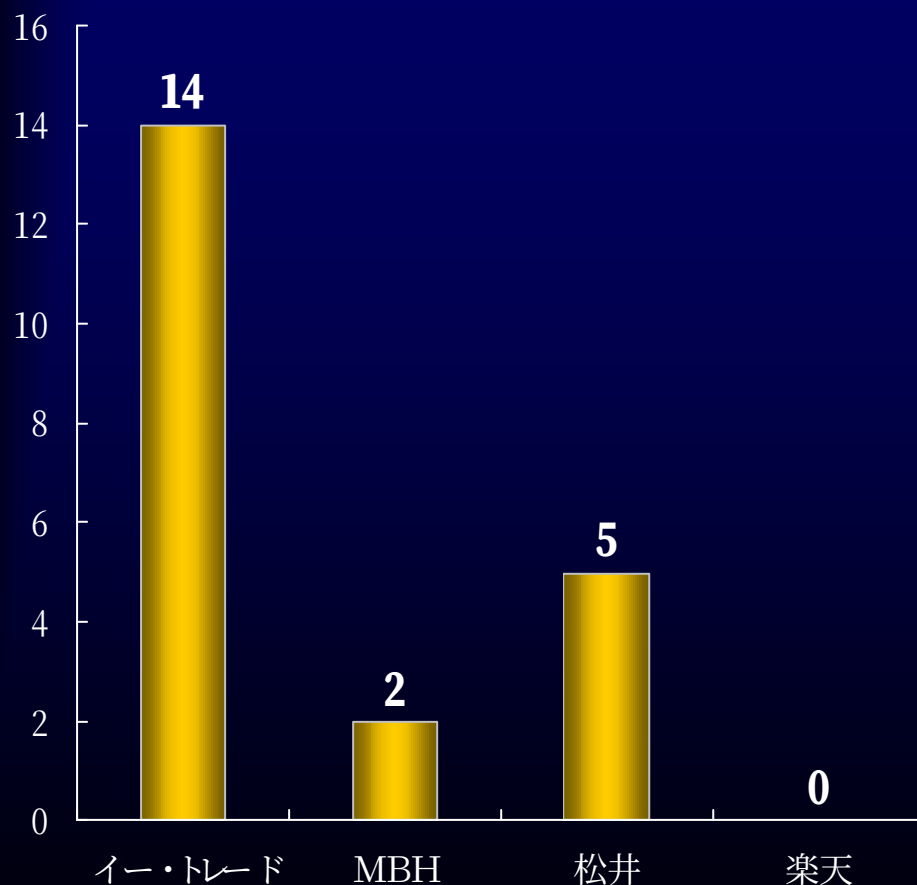
上場日	会社名	主幹事	幹事比率 (%)	引受比率 (%)
7/15	船井財産コンサルタンツ (東M)	新光	10	10
10/5	ベリトランス (大H)	HS	20	20
11/25	かわでん (I/Q)	大和SMBC	30	30
2/16	共立印刷 (I/Q)	新光	10	15
3/9	ガンホー (大H)	HSBC	35	23
4/7	트레이ダーズ証券	みずほインベ	15	13
4/21	日本通信	大和	27	25

※ 委託販売、不動産投信を除く

4) 募集・引受・売出手数料

高シェアIPO引受実績

2005年3月期～2006年3月期第1四半期
2004年4月～2005年6月)において10%
以上の引受シェアを獲得した社数



出所：トレーダーズウェブより当社にて集計

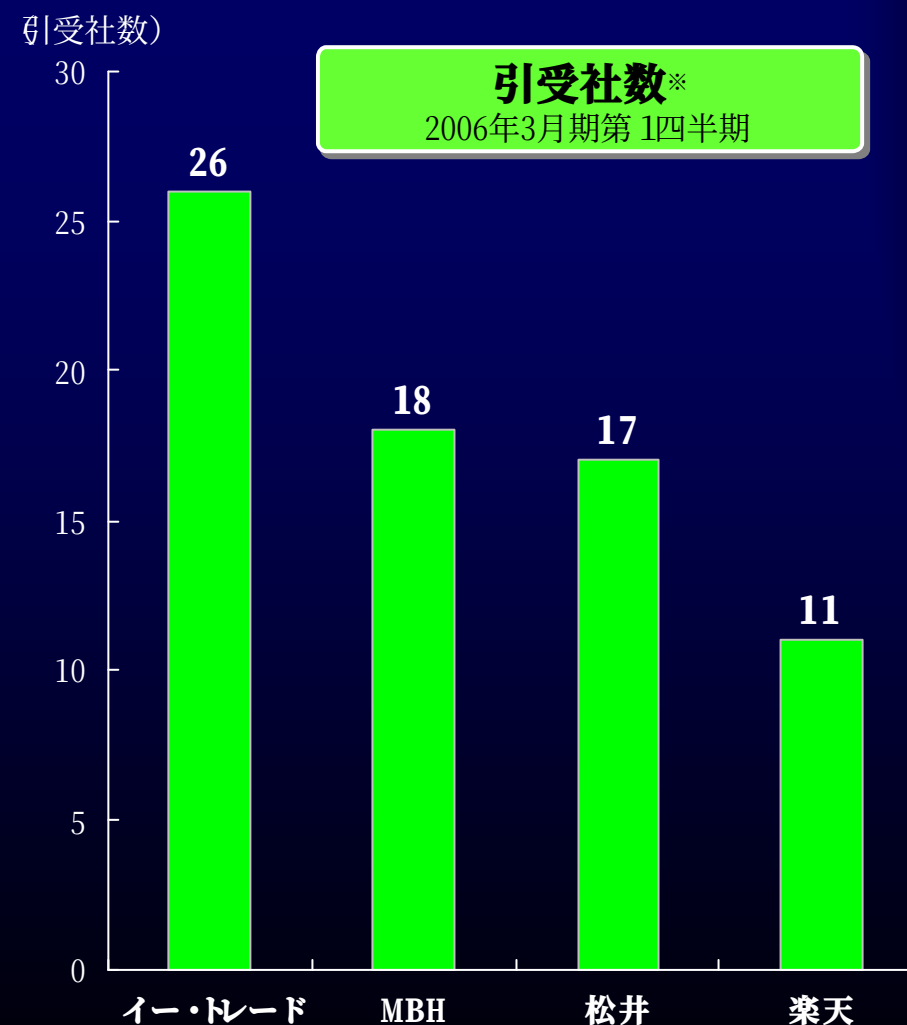
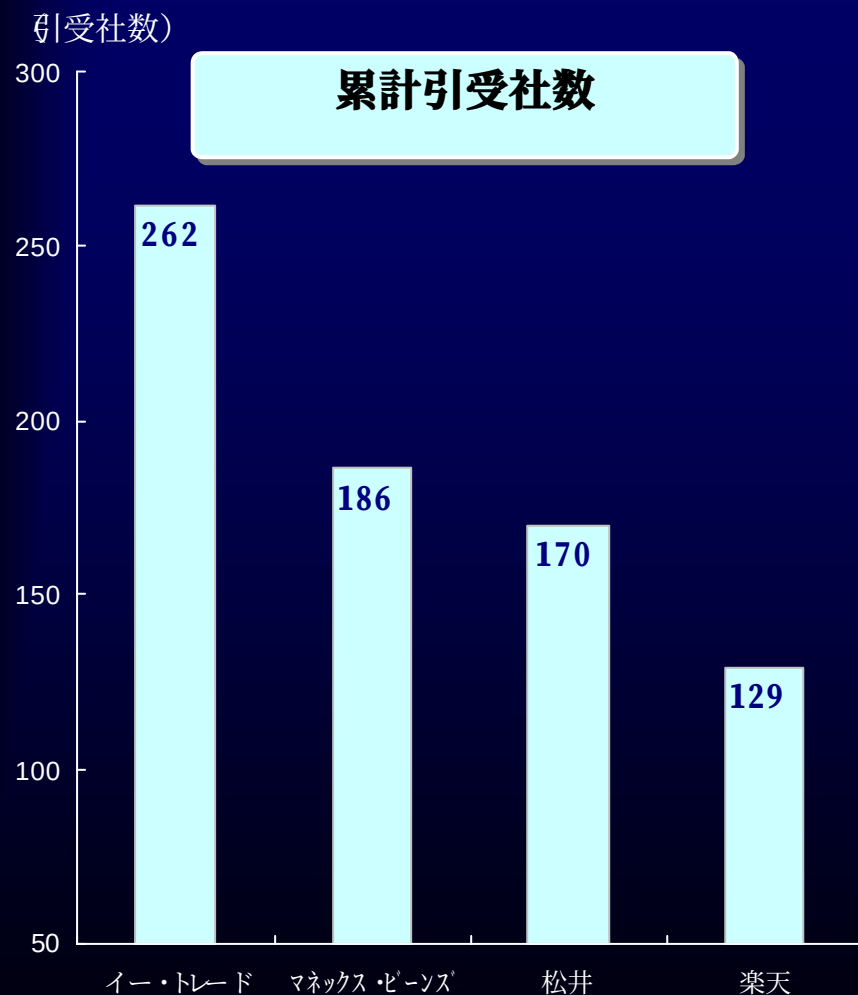
同期間にイー・トレード証券が
10%以上の引受シェアを獲得した企業

上場日	会社名	引受シェア
2004/5/27	レカム	17%
2004/5/27	ディップ	12%
2004/6/4	フレームワークス	10%
2004/6/18	ランシステム	10%
2004/7/15	船井財産コンサルティング	10%
2004/8/23	イーネット・ジャパン	15%
2004/10/5	ベリトランス	20%
2004/11/25	かわでん	30%
2005/2/16	共立印刷	15%
2005/3/9	ガンホー	23%
2005/4/7	トレーダーズ証券	13%
2005/4/21	日本通信	25%
2005/6/14	R1ビテック	10%
2005/6/27	アドバンスト・メディア	21%

4) 募集・引受・売出手数料

主要オンライン証券4社の引受実績

引受実績比較 (上場日基準)



※ オーバーアロットメントを含む。上場日基準。業者委託は含まない。

4) 募集・引受・売出手数料

全証券会社における引受社数実績

IPO引受社数ランキング(2005年4-6月期)

全証券会社中
第1位!

順位	社名	引受件数	関与率 (%)
1	<u>イー・トレード証券</u>	26	65.0
2	新光	25	62.5
3	三菱	20	50.0
4	日興シティ	19	47.5
5	大和SMBC	18	45.0
6	MBH	18	45.0
7	松井	17	42.5
8	野村	16	40.0
9	UFJつばさ	16	40.0
10	高木	15	37.5

※ 集計対象は05年4-6月期新規上場企業40社の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数

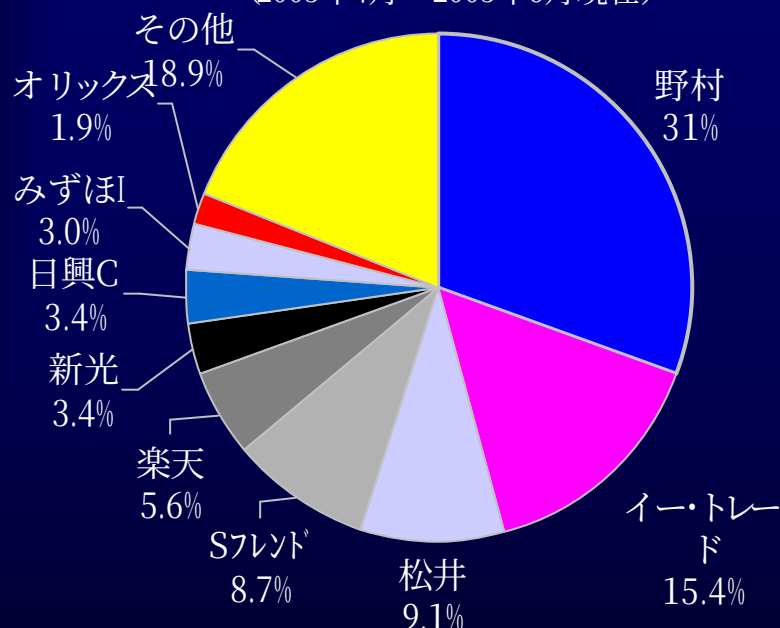
出所：発表資料より当社算出

4) 募集・引受・売出手数料

参考) 立会外分売の実績

東証における分売取扱実績シェア

(2005年4月～2005年6月現在)



東証・大証における分売実績

2006年3月期第1四半期 (2005年4月～2005年6月末)

取扱会社数 40社

分売合計金額： 約252億円

弊社申込金額： 約424億円

うち取扱い金額合計： 約40億円

当社取扱いシェア： **約17.3%**

当社立会外分売主幹旋企業

実施日	会社名	市場
2003/9/11	イーシステム	HC
2003/9/16	クラビット	HC
2003/12/5	ネクシィーズ	HC
2004/3/12	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/14	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/21	ハークスレイ	東証2
2004/8/2	エム・ピー・テクノロジーズ	東証M
2004/10/26	東京個別指導学院	東証 1
2004/10/27	モーニングスター	東証M
2004/12/2	メッツ	東証M
2005/3/14	クラビット	HC
2005/4/13	メッツ	東証M
2005/5/25	共立印刷	JQ
2005/6/28	クラビット	HC

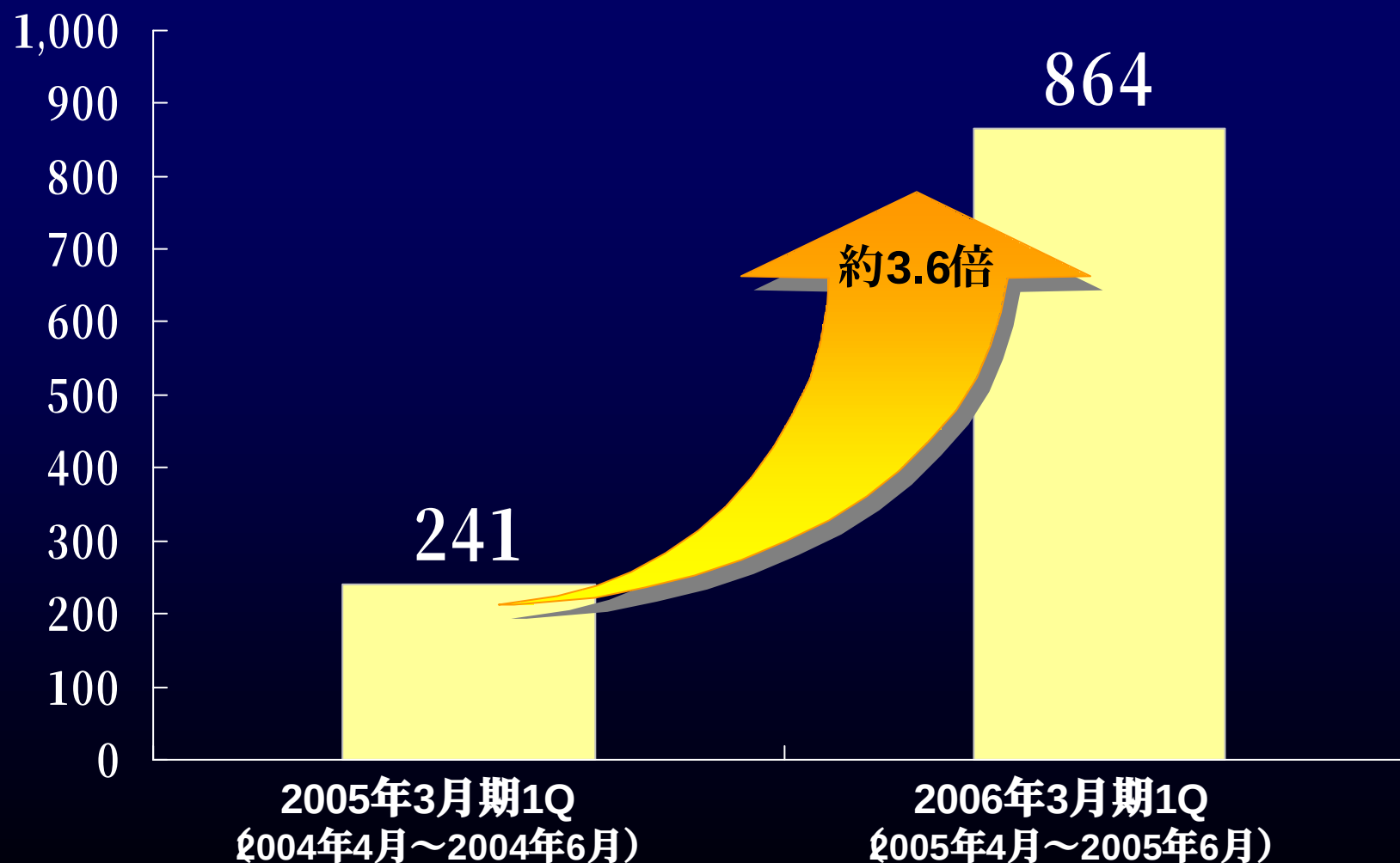
※立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

イー・トレード証券決算のポイント

(5) トレーディング損益・その他収入

その他受入手数料収入+トレーディング損益+その他営業収益

百万円)

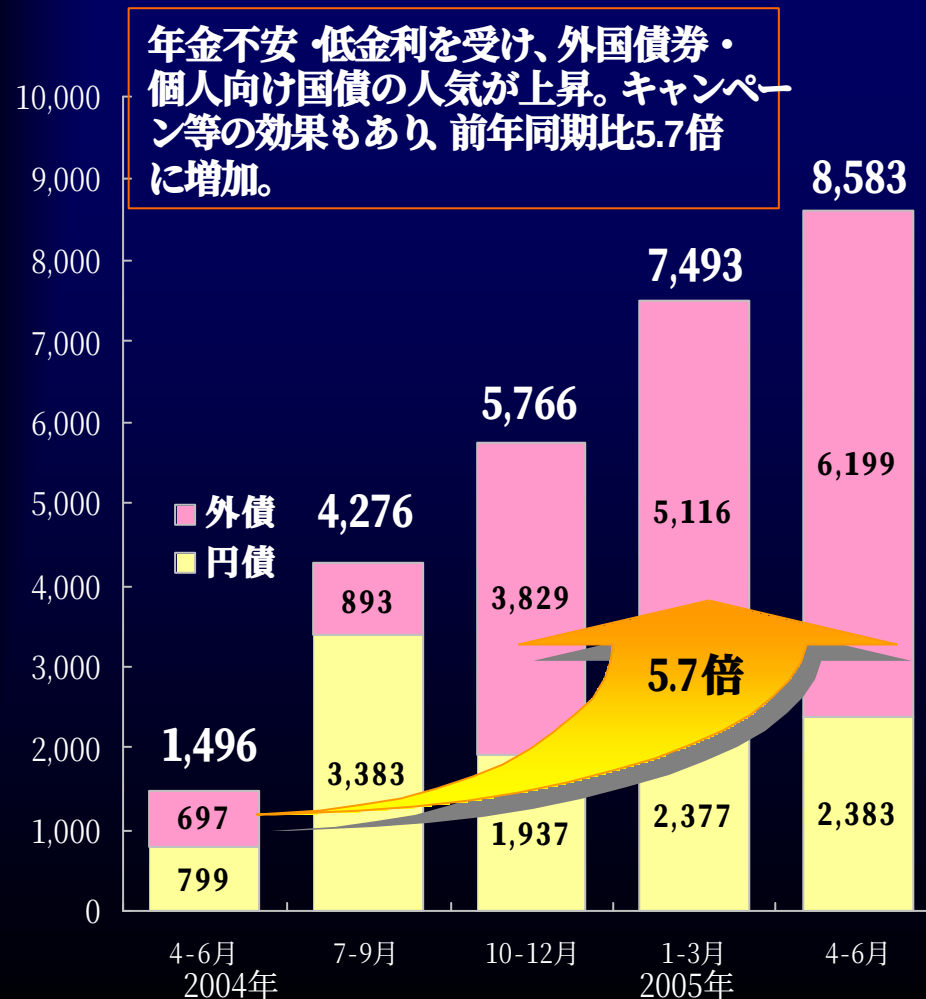


5) トレーディング・その他手数料

債券・その他商品の実績

債券販売額（公社債・外債）の推移

単位：百万円



グローバルな投資機会の提供

- ・BRICsを中心とした、今後経済発展の見込まれる国の株式や債券を組み込んだファンドを取扱い、新たな顧客のニーズを喚起。
- ・オルタナティブファンドのような積極運用を行うファンドにより取扱商品の多様化とニーズの多様化を実現。



個人投資家

新規募集

- ・オルタナティブファンド
- ・ロシア東欧株ファンド
- ・香港アジア不動産ファンド

追加募集

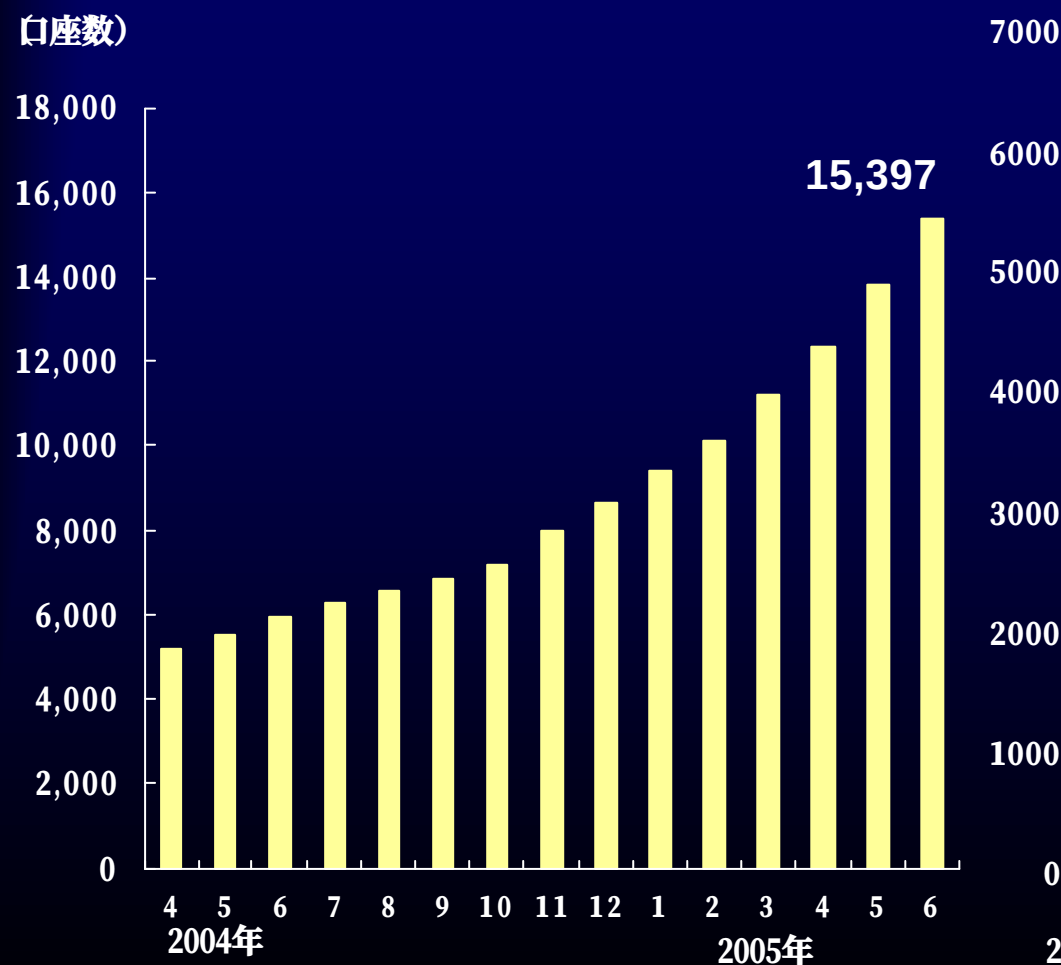
- ・中国株ファンド
- ・オーストラリア債券ファンド

5) トレーディング・その他手数料

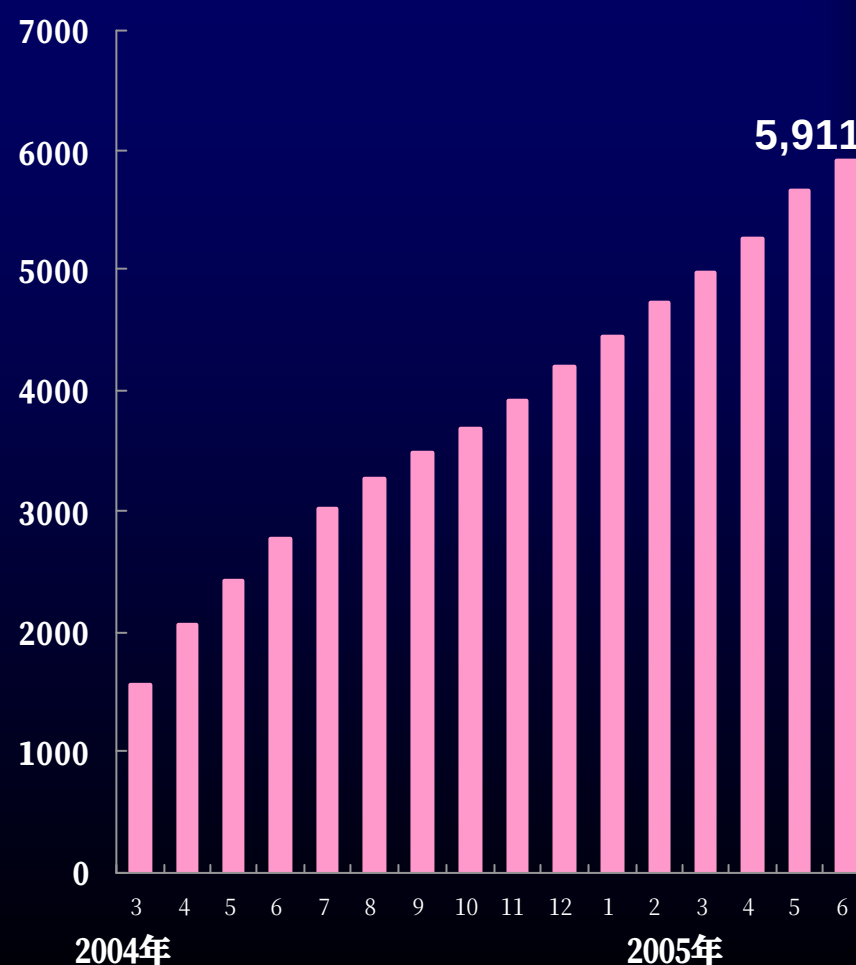
為替保証金取引の対応通貨拡大

2005年7月に14通貨ペアの取引ができる新取引システムにリプレイスを実施

為替保証金取引の口座推移



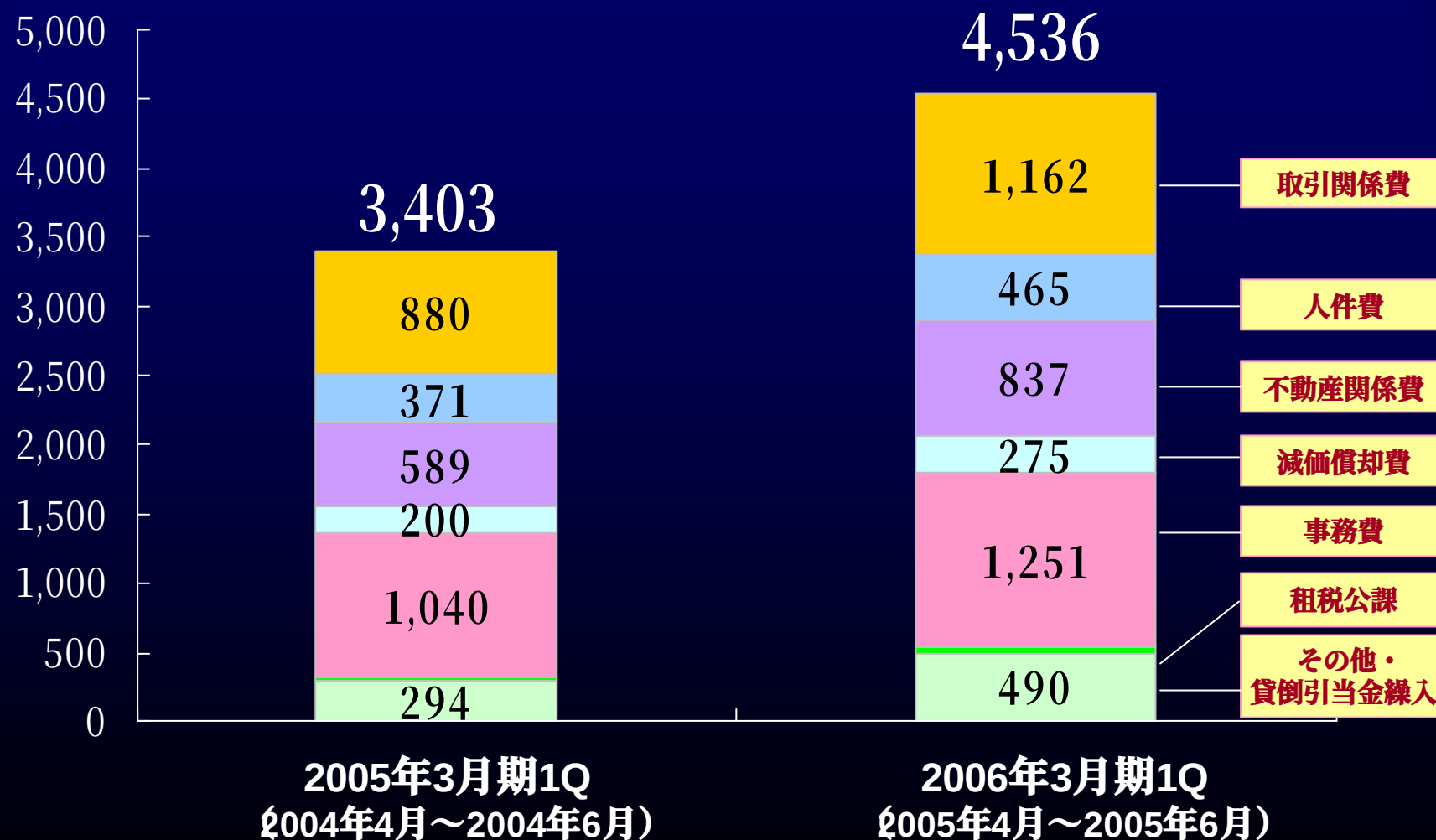
先物オプション口座数の推移



イー・トレード証券決算のポイント

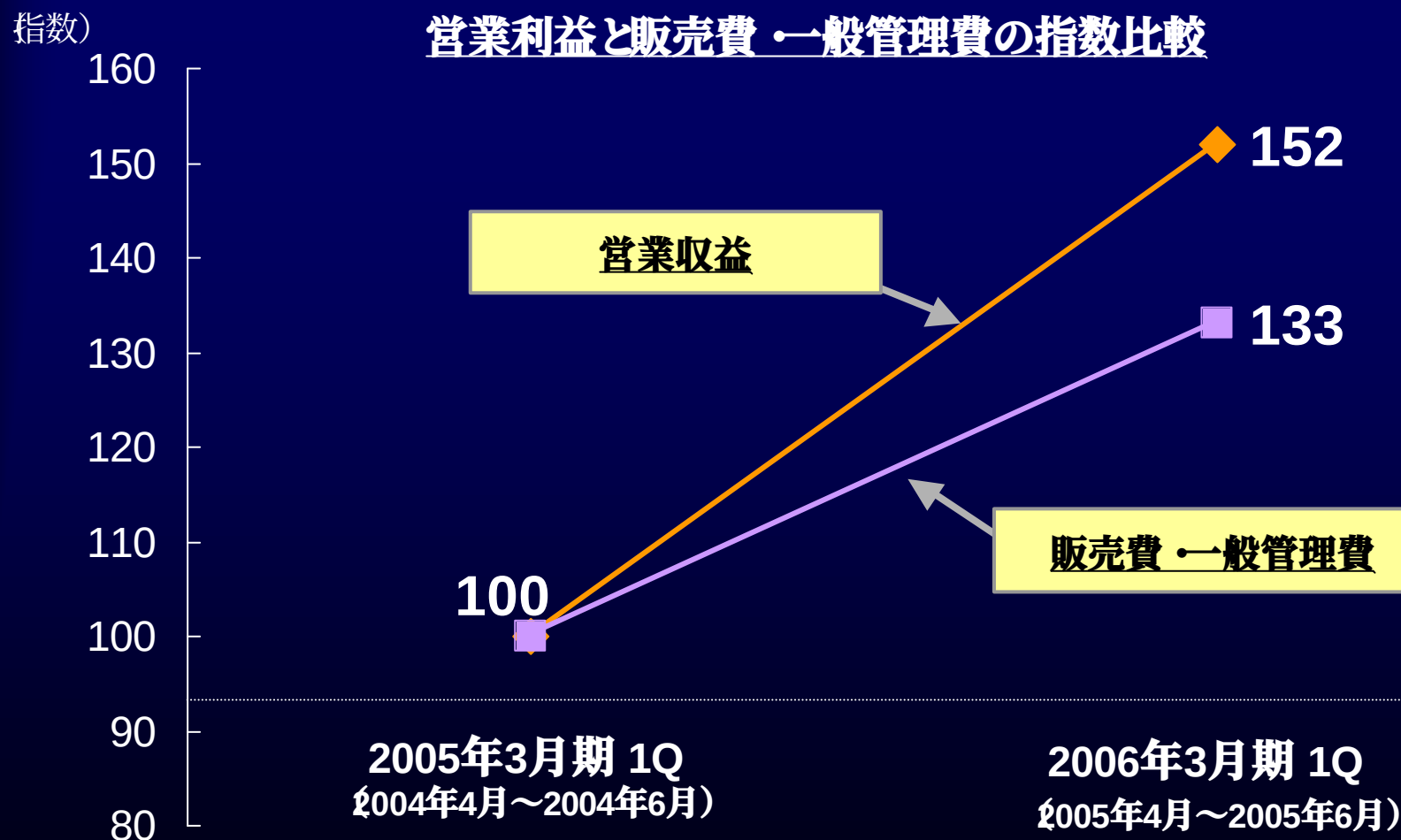
(6) 販売費・一般管理費

百万円)



6) 販売費・一般管理費

営業利益と販売費・一般管理費の比較



営業収益は前年同期比1.52倍に拡大した。大幅なシステム投資を行いながらも、販管費を抑制したことで利益率に貢献した。

今後の事業展開

今後の事業展開

(1) イー・トレード証券のビジネスモデル

- ・最高水準のサービスと、最低水準の手数料体系で圧倒的なシェアを獲得する。
- ・リテールビジネスの強力な販売力を背景に、コーポレートビジネスでの収益拡大を図る。

(2) 手数料について

- ・7月より新手数料体系を採用。最大75%の値下げを実施し売買金金額の低い層の取り込みをはかる。
- ・他証券会社と比較して、極一部の部分を除き圧倒的に安い手数料を提供。

(3) 今後の取組について

- ・顧客基盤の拡大・・・Yahoo！Japanの圧倒的な集客力を利用し、仲介業を8月～9月頃開始予定。
- ・顧客基盤の拡大・・・信頼性の高い取引システムを構築する為、2004年12月比で3倍の能力を誇るシステムを構築する。また、地域リスクを勘案して、関西での構築を予定。
- ・顧客基盤の拡大・・・ATMカードの利便性を図るため、郵貯ATMとの接続を今年冬に実現。
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・日韓クロスボーダー取引の実現。
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・E・TRADE USとの関係強化を図り、グローバルな投資機会を提供。
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・モバイル取引の機能充実を図る。
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・不動産投資など株式投資以外のニーズの発掘。

1) イー・トレート証券のビジネスモデル

イー・トレード証券のビジネスモデル①

◆業界最低水準の手数料

スタンダードプラン (1約定毎)
最低・・・525円～

アクティブプラン(1日定額制)
最低・・・525円～

※ 2005年7月1日より新手数料適用

◆業界最高水準のサービス・品揃え

HYPER
E*TRADE

証券投資
中国株式取引

MOBILE
E*TRADE

MoneyLook™

債券宝くじサービス(愛称:億万長者物語)

韓国株式取引

米国株式
リアルタイム取引

POWER
E*TRADE

国際復興開発銀行(世界銀行)
南アフリカ・ランド連利付債券
期間: 約6年(2013/6/10満期) 格付: AAA(S&P), Aaa(Moody's)

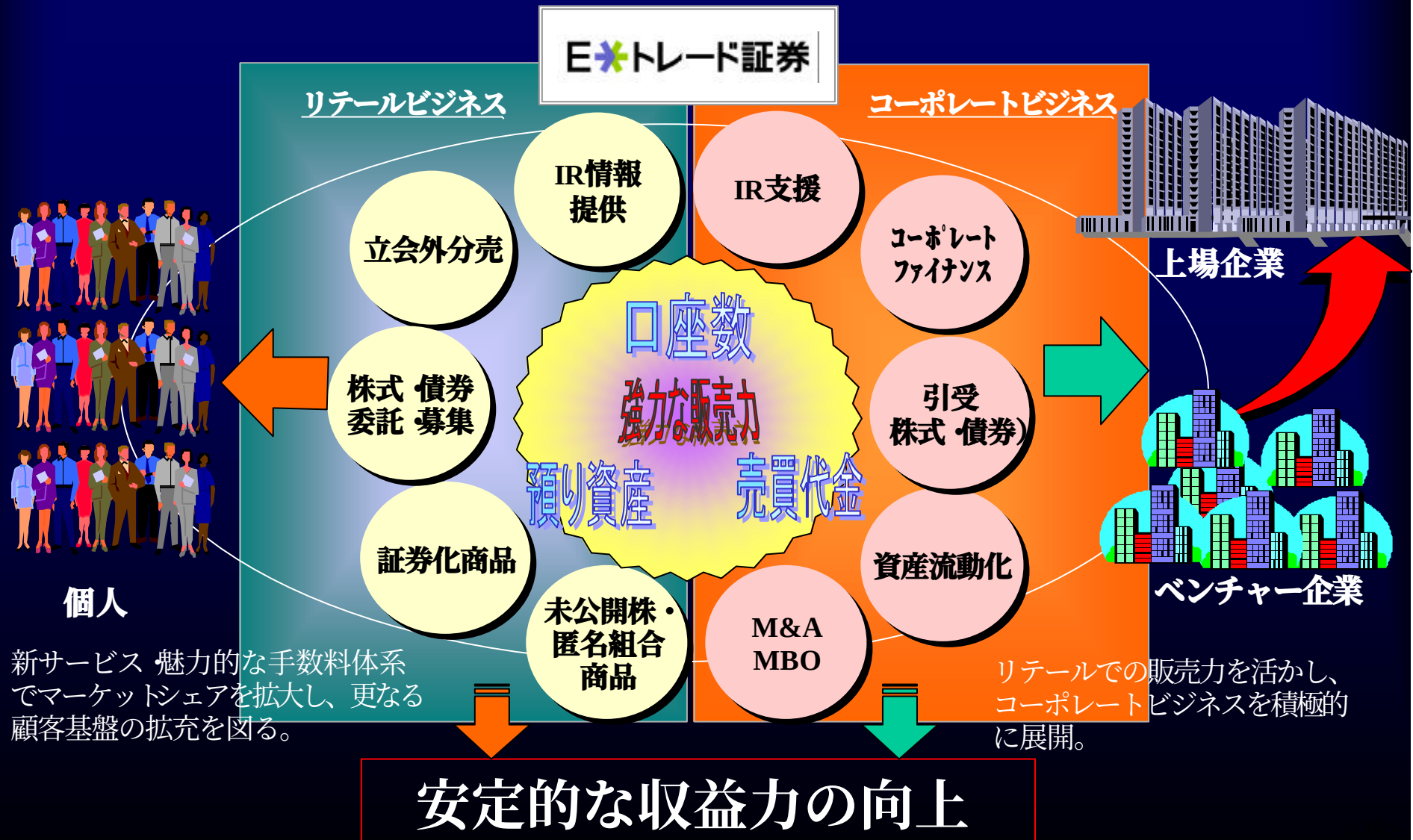
E*TRADE FX

E*TRADE
point

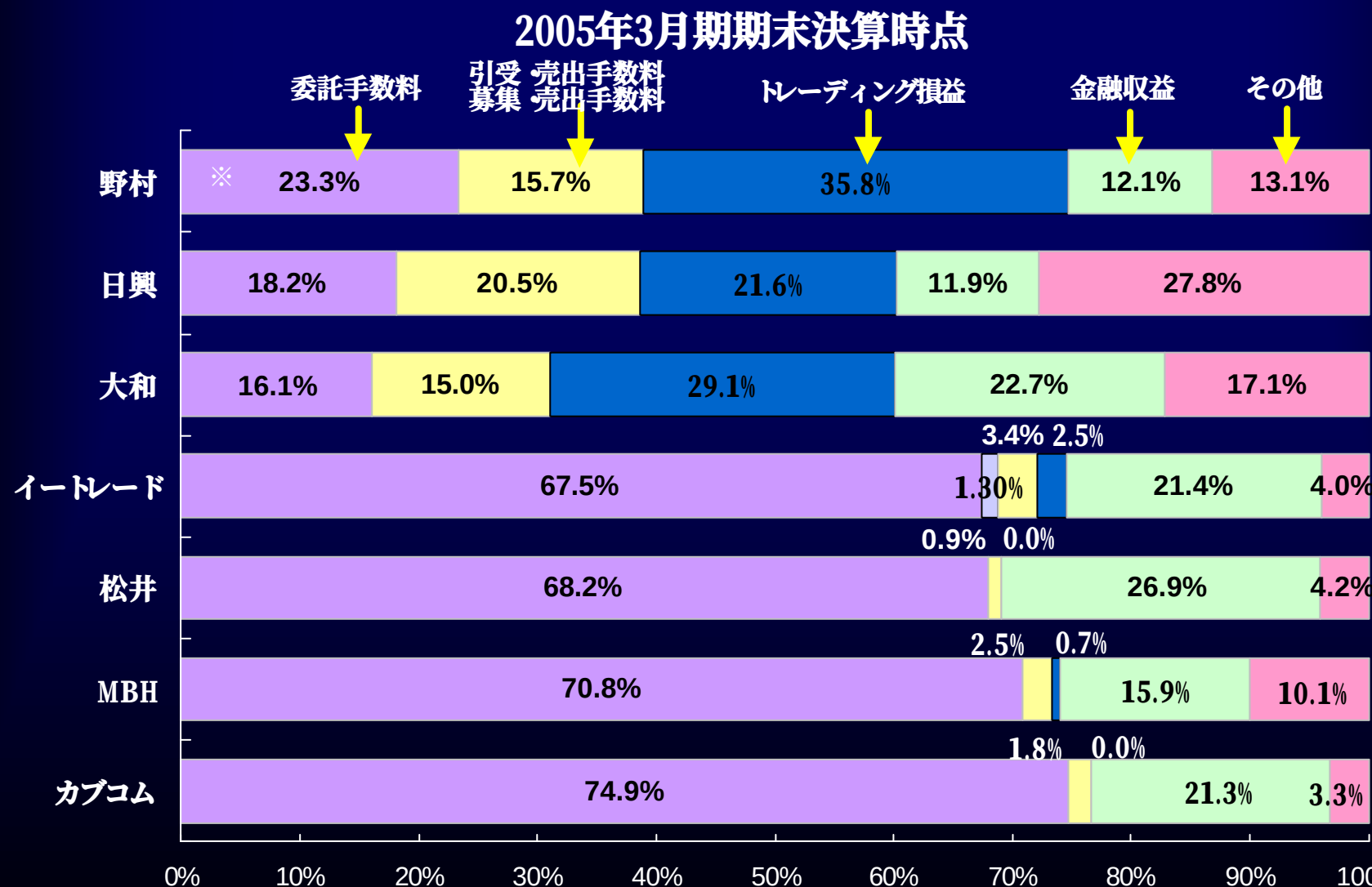
IPOチャレンジポイント
Challenge Point

圧倒的シェアの獲得

イー・トレード証券のビジネスモデル②



「オンライン総合証券」イートレート証券が目指す収益構造



出所：各社ホームページ、決算資料 ※野村証券は国内基準の決算書より抽出)

2) 手数料について

イー・トレード証券に口座を保有している顧客の概算損益状況

当社に口座をお持ちの方の多くは、安い手数料等や利便性の高い投資ツールなどを利用して、利益を出している。

	預かり譲渡益税	算出	顧客の収益
2004年 1-12月)	60.9億	源泉税は10%徴収する。従って当社で預かる譲渡益税より顧客の収益を算出することが可能。 預かり譲渡益税÷10% ＝顧客の収益	609億
2005年 1-6月)	55.5億		555億
合計	116.4億		1,164億

※預り譲渡益税の定義・・・特定口座を開設しかつ源泉徴収を選択している場合、利益の出ている株式若しくは投資信託の売却をおこなうと、売却益の10%を証券会社が徴収し投資家に代わって納税する。この徴収額を「預かり譲渡益税」という科目でプールする。

イー・トレード証券の手数料体系

非常にシンプルで分かりやすい手数料体系
 2005年7月1日約定分より新手数料がスタート!

スタンダードプラン

現物取引

1回の約定代金	株式委託手数料	
50万円まで	735円	525円
100万円まで	945円	945円
150万円まで	1,155円	1,155円
150万円超	1,680円	1,680円

**28%
値下げ!**

信用取引

1回の約定代金	株式委託手数料
代金に関わらず	577円

アクティブプラン

現物・信用取引

1日に何回取引しても1日の合計の
 約定代金がある金額までは定額。

1日の 約定代金の合計額	株式委託手数料	
50万円まで	2,100円	525円
100万円まで		945円
300万円まで		2,100円
600万円まで	4,200円	4,200円
900万円まで	6,300円	6,300円
以降300万円 増加する毎に	+2,100円	+2,100円

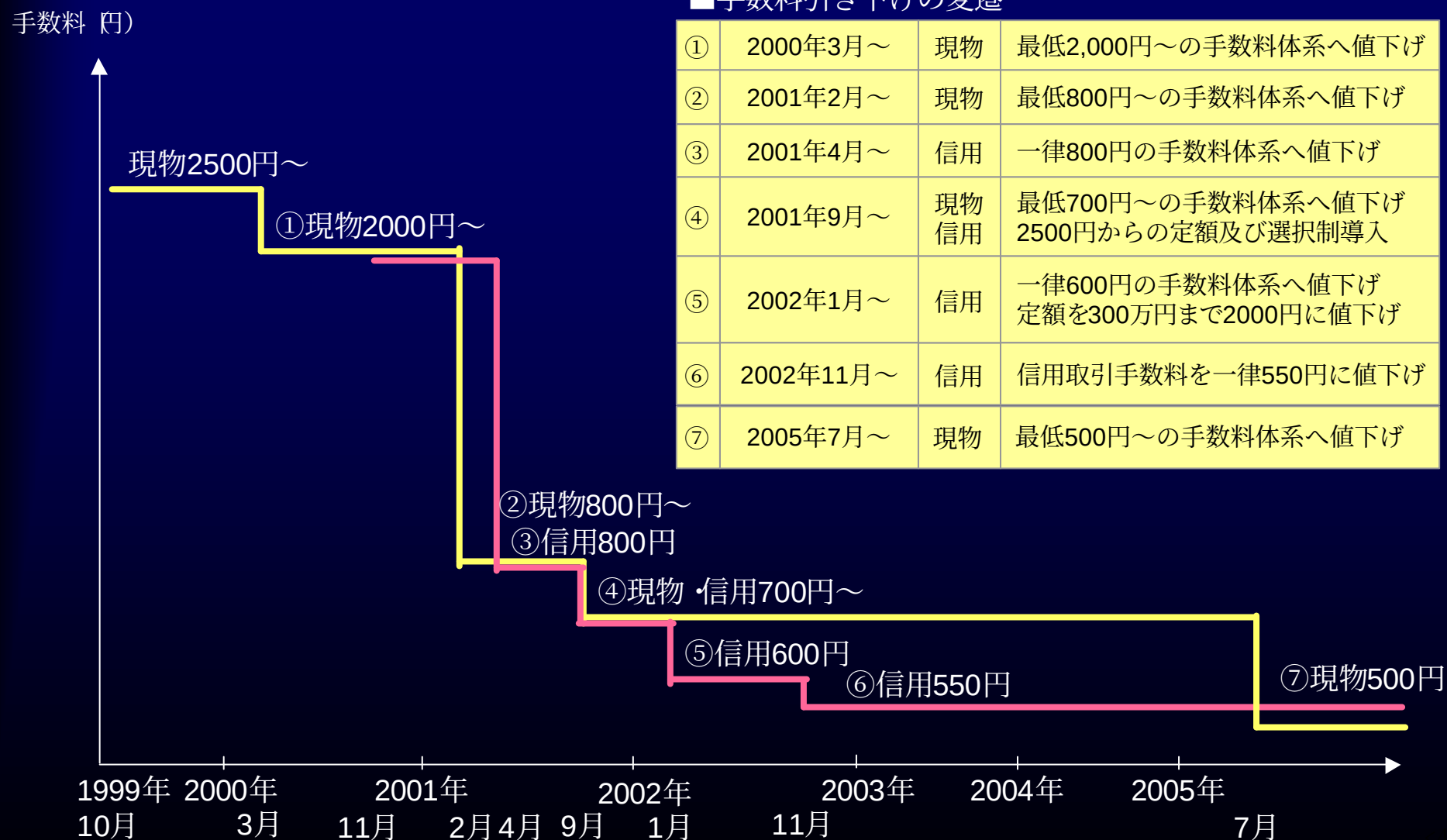
**最大75%
値下げ!**

アクティブプラン選択者は全体の1.8%
(2005年3月末現在)

業界最低水準の手数料体系 ～株式委託手数料の段階的引き下げ～

■手数料引き下げの変遷

①	2000年3月～	現物	最低2,000円～の手数料体系へ値下げ
②	2001年2月～	現物	最低800円～の手数料体系へ値下げ
③	2001年4月～	信用	一律800円の手数料体系へ値下げ
④	2001年9月～	現物 信用	最低700円～の手数料体系へ値下げ 2500円からの定額及び選択制導入
⑤	2002年1月～	信用	一律600円の手数料体系へ値下げ 定額を300万円まで2000円に値下げ
⑥	2002年11月～	信用	信用取引手数料を一律550円に値下げ
⑦	2005年7月～	現物	最低500円～の手数料体系へ値下げ



3) その他今後の展開

Yahoo!Japanとの証券仲介業

Yahoo！サイト内に仲介業ページを設置。

新設する仲介業サイトにおいて、イー・トレード証券の口座開設や証券取引の勧誘を行う。

Yahoo！Japanの圧倒的な集客力を利用し、これまでイー・トレード単独では獲得できなかった顧客を獲得し、これまでに無いインターネット企業による証券仲介業を展開する。



仲介業サイトの
新設



差別化商品の提供

既存会員の囲い込み

515万人のYahoo！プレミアム会員向けの特典を設け、囲い込みを図る。



2005年4月末時点で515万人の方が会員登録をしている有料サービス。オークションに参加できたりメールボックスの容量が増えるなど、様々なサービスを受けられる。

Yahoo！専用の商品を提供し差別化を図る。



ソフトバンクグループ及びソフトバンクグループに関連する企業のみを組入れた投資信託「ソフトバンクグループファンド（仮称）」の提供を予定。

信頼性の高い取引システム、利便性の高いウェブサイト

■100万口座対応

- 2004年12月に、オンライン証券最大規模となる100万口座に対応すべく、従来のシステム能力の約2倍構成となる増強を実施。
- 2005年には更なる口座数増加に対応すべく従来の3倍構成実施を予定し万全の体制を整える。
- システムの拠点を関東だけではなく関西にも展開し、大規模災害等によって起こりうる地域リスクを分散する。

従来のシステム構成の **3倍**
150万口座対応実施予定。

関西

地域リスクの分散

2004年12月
従来のシステム構成の2倍
100万口座対応実施

関東



イー・トレードカードを郵便貯金ATMと接続

イー・トレード銀行のATMだけではなく、郵便貯金のATMとも接続（2006年1月予定）を可能とし、イー・トレード証券のキャッシュカードをより利便性の高いものとする。

 アイワイバンク銀行

ATM台数 24都道府県
10,424台
2005年7月12日現在)

 アイワイバンク銀行

 アイワイバンク銀行

 アイワイバンク銀行

 アイワイバンク銀行

E*TRADE証券



郵便局数 全都道府県
約2万4千店舗



クレジットカード機能付キャッシュカードの発行

JCBとのコラボレーション
イー・トレードJCBカード
～本年7月発行～



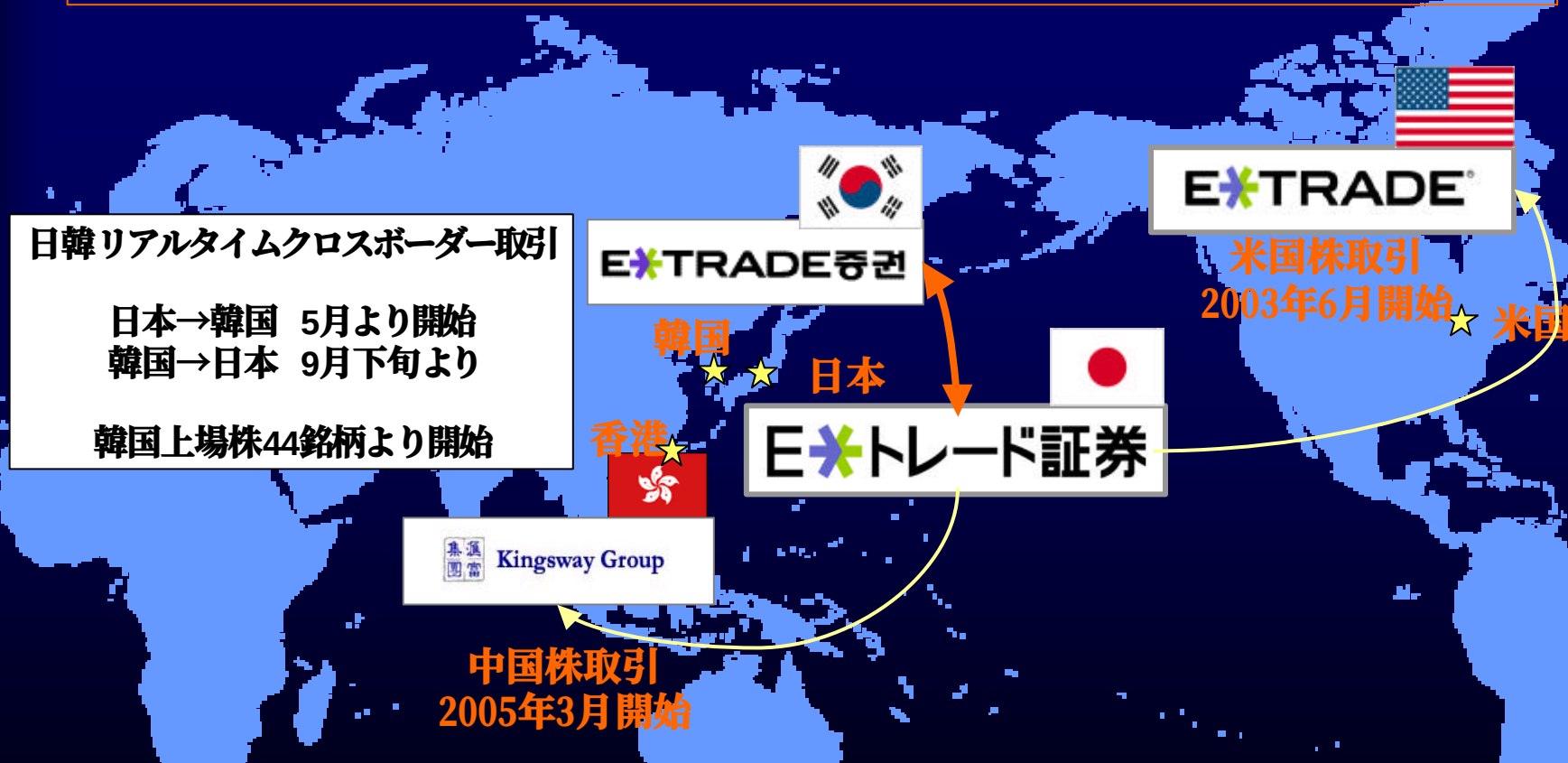
顧客の多様なニーズ
を取り込むため
他のクレジットカード
会社との提携も検討

JCBとの提携カードとして、クレジット機能とキャッシュカード機能を併載。決済はイー・トレード証券の証券総合口座からも、指定銀行口座からも、選択可能となる予定。JCB Okidokiポイントを証券口座にキャッシュバック可能。

証券総合口座が投資口座から生活口座としての利用に用途拡大

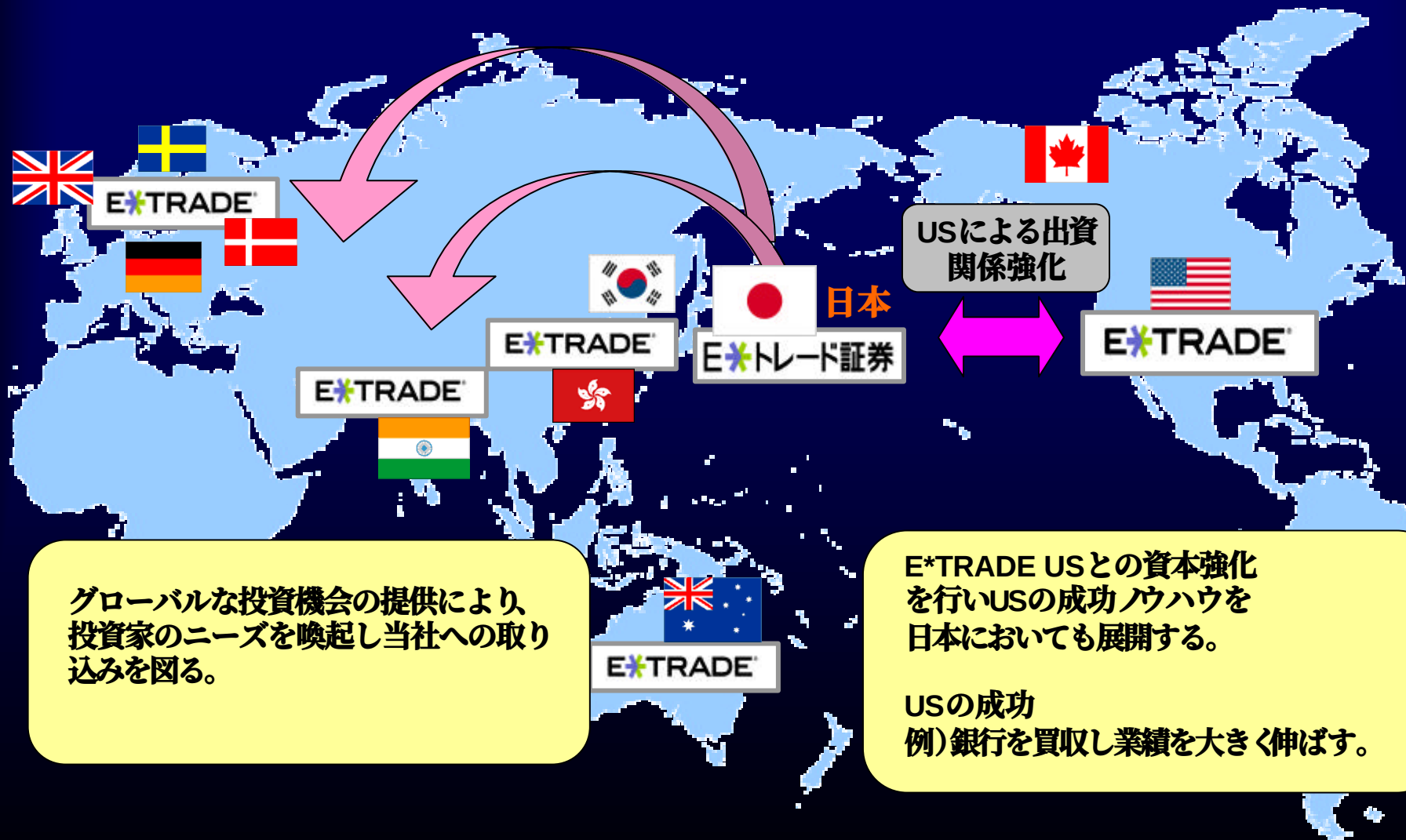
日韓クロスボーダー取引

グローバルな投資機会の提供により、投資家のニーズを喚起し当社への取り込みを図る。



既に開始している米国株取引、中国株（香港）取引に加え、本年5月下旬より韓国株取引を開始した。尚、本年9月下旬には韓国投資家に日本株を購入できる機会を提供する。

E*TRADE USとの関係強化とグローバルな投資機会の提供



モバイル取引の拡充



従来の機能)

取引	国内株式
情報	投資信託基準価格
	リアルタイム株価
	市況情報
	銘柄登録リスト
機能	入出金



本年度より追加の機能)

取引	外国株式 (米国・中国)
	債券 (円建・外貨建)
	外国為替保証金取引 (E*TRADEFX)
	IPO・PO、立会外分売
	株価指数先物オプション
	カバードワラント
新機能	ストリーミング、ネットバンキング ポートフォリオ、アラート
情報	ニュース、チャート ポジション、注文画面
サポート	ログイン前後の画面に表示されたコールセンター電話番号へのリンクから、簡単に問い合わせができるようにします
ユーザーインターフェース	デザインを一新し操作性を向上させます。 携帯電話でもPCと同一のユーザーネーム・パスワードを使用可能とします。

2005年4月～6月における
携帯電話端末経由の約定件数は、

全体の約7%

より顧客の利便性を向上
させる為、モバイルサービスの
機能拡充を行う。

不動産オークション(マザーズオークション)との提携

イー・トレード証券



IDU



移行

募集

オークション

不動産投信

投資

開発



マザーズオークションについて

不動産オークションを運営するIDUと提携。株式会社だけではなくさまざまな投資機会を提供し、多種多様な顧客の取り込みを狙う。

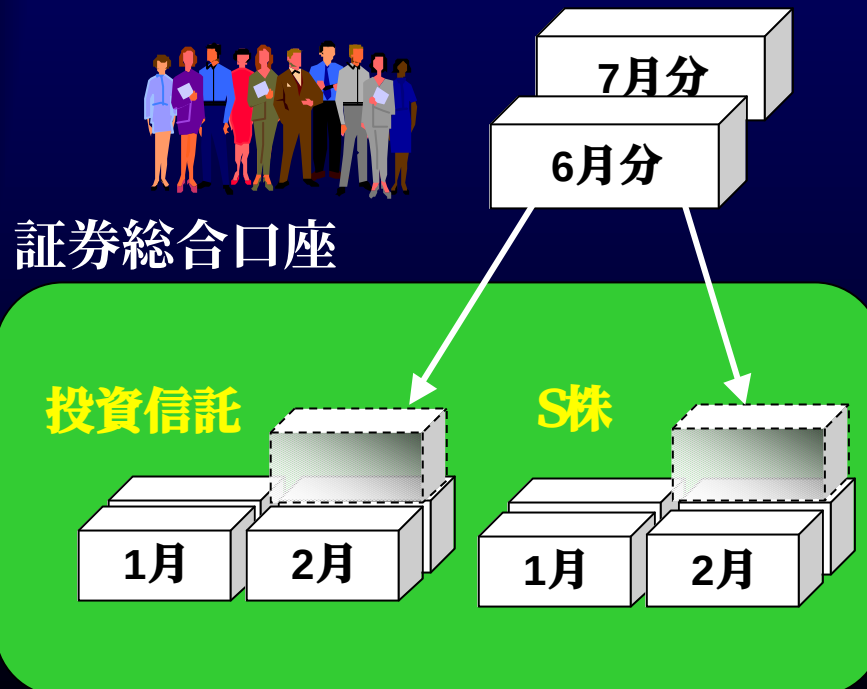
不動産だけでなく、例えばゴルフ会員権などのオークションが考えられ、さまざまな展開が見込める。

運営会社	株式会社アイディーユー
特徴	不動産オークション取扱実績において業界No.1
シェア (2003年)	2.1% 競売件数に対する出展件数割合)

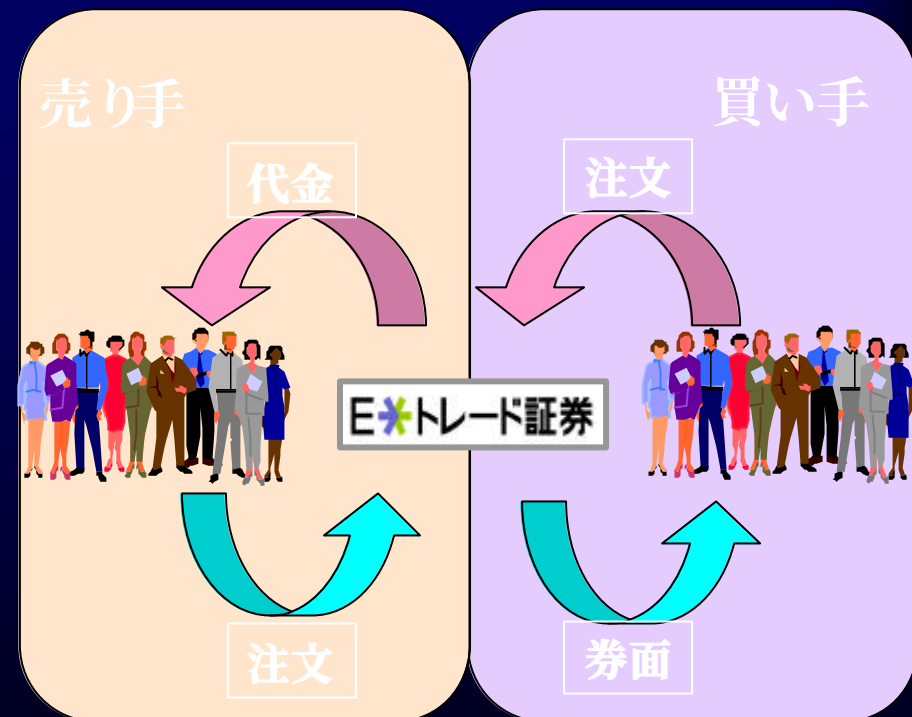
定期積立と債券セカンダリ取引の取扱開始

定期積立商品の拡充

かねてよりニーズの高かった
投資信託とS株の定期買付を
今期冬より開始予定。



債券セカンダリ取引



債券の取扱高が急増する中
セカンダリ取引のニーズも急増
今期冬より開始予定。

<http://www.etrade.ne.jp>